

共創の場 形成支援 プログラム



国立研究開発法人科学技術振興機構
イノベーション拠点推進部

〒102-0076 東京都千代田区五番町7 K's五番町

TEL: 03-5214-8487

E-mail: platform[at]jst.go.jp

2023.7

COI-NEXT 2023

➡ 概 要

共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT) の概要	2
プロジェクト(拠点) のゴール	3
分野、実施タイプ、支援規模、期間等	4

➡ 運営体制

プログラムの運営体制	5
共創分野・地域共創分野	
第1領域	6
第2領域	6
第3領域	7
第4領域	7
第5領域	8
政策重点分野	
量子技術分野	9
環境エネルギー分野	10
バイオ分野	11

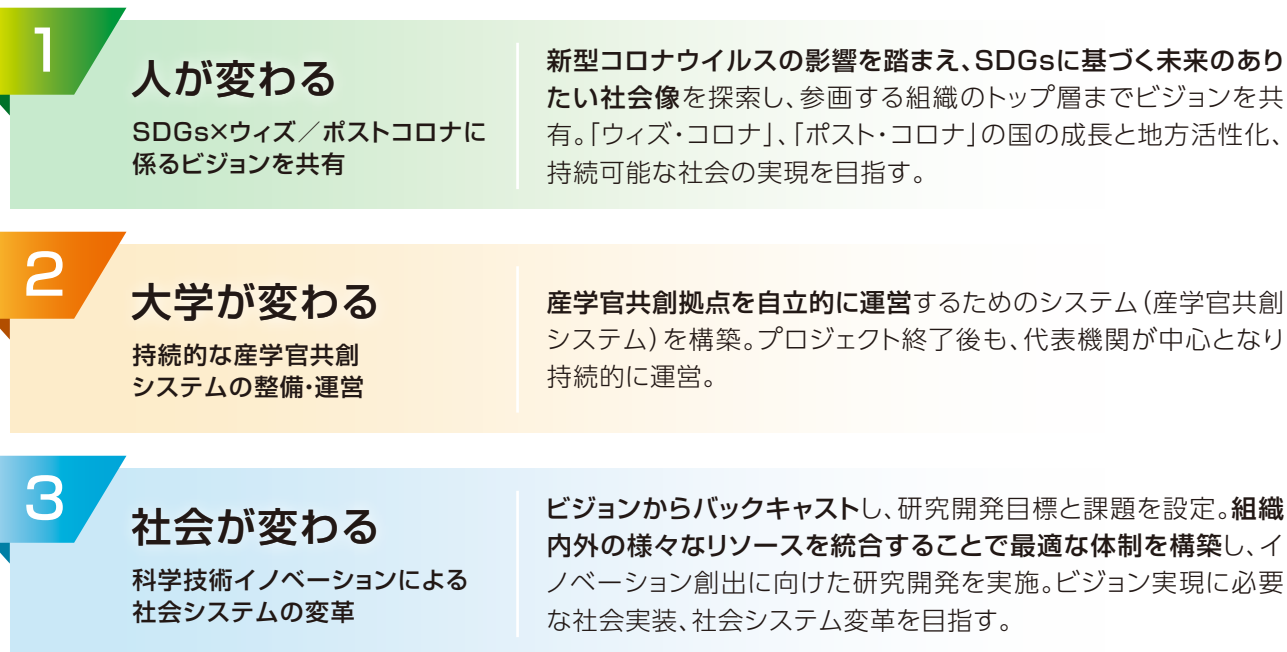
➡ プロジェクト

採択プロジェクト拠点所在地	12
採択プロジェクト一覧	16
採択プロジェクト紹介	18
終了プロジェクト一覧	60

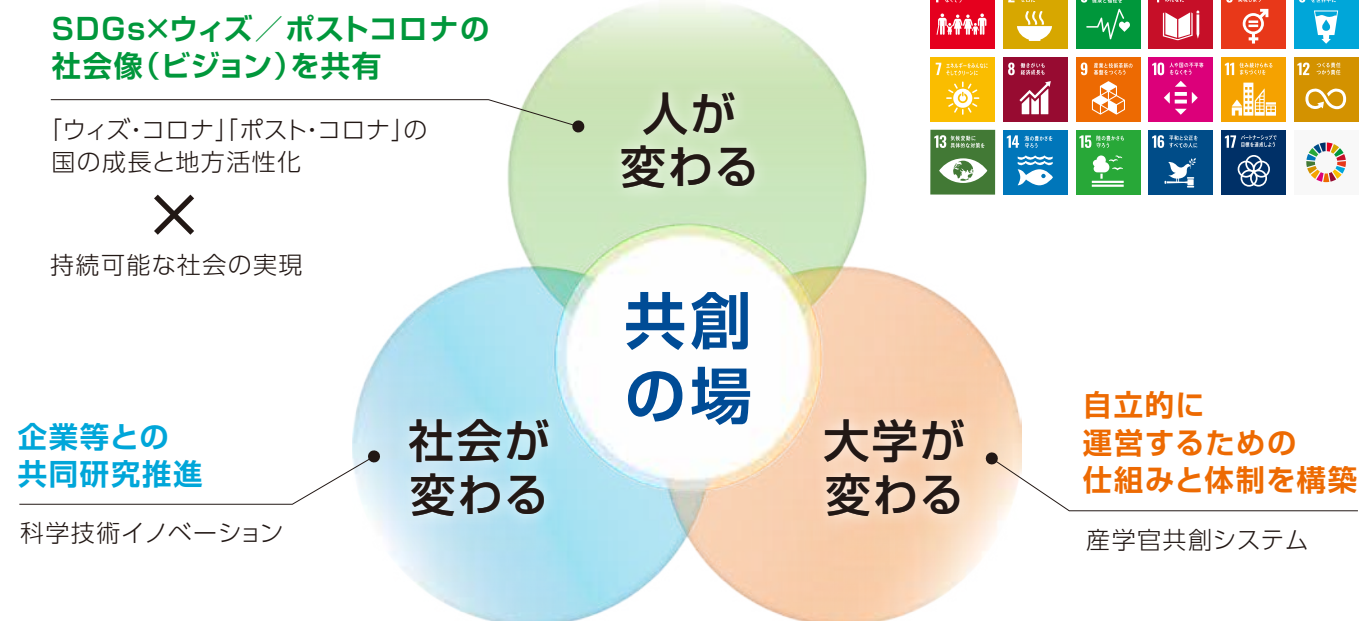
共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)の概要

ウィズ／ポストコロナ時代を見据えつつ、国連の持続可能な開発目標(SDGs)に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョン(地域共創分野では地域拠点ビジョン)として掲げ、その実現のため「**バックキャスト※によるイノベーションに資する研究開発**」とそれを支える「**自立的・持続的な拠点の形成が可能な産学官共創システムの構築**」をパッケージで推進します。

これを通じて、大学等の強みや特色を活かしながら産学官の共創による拠点の形成を推進し、国の成長と地方創生に貢献するとともに、大学等が主導する知識集約型社会への変革を促進します。

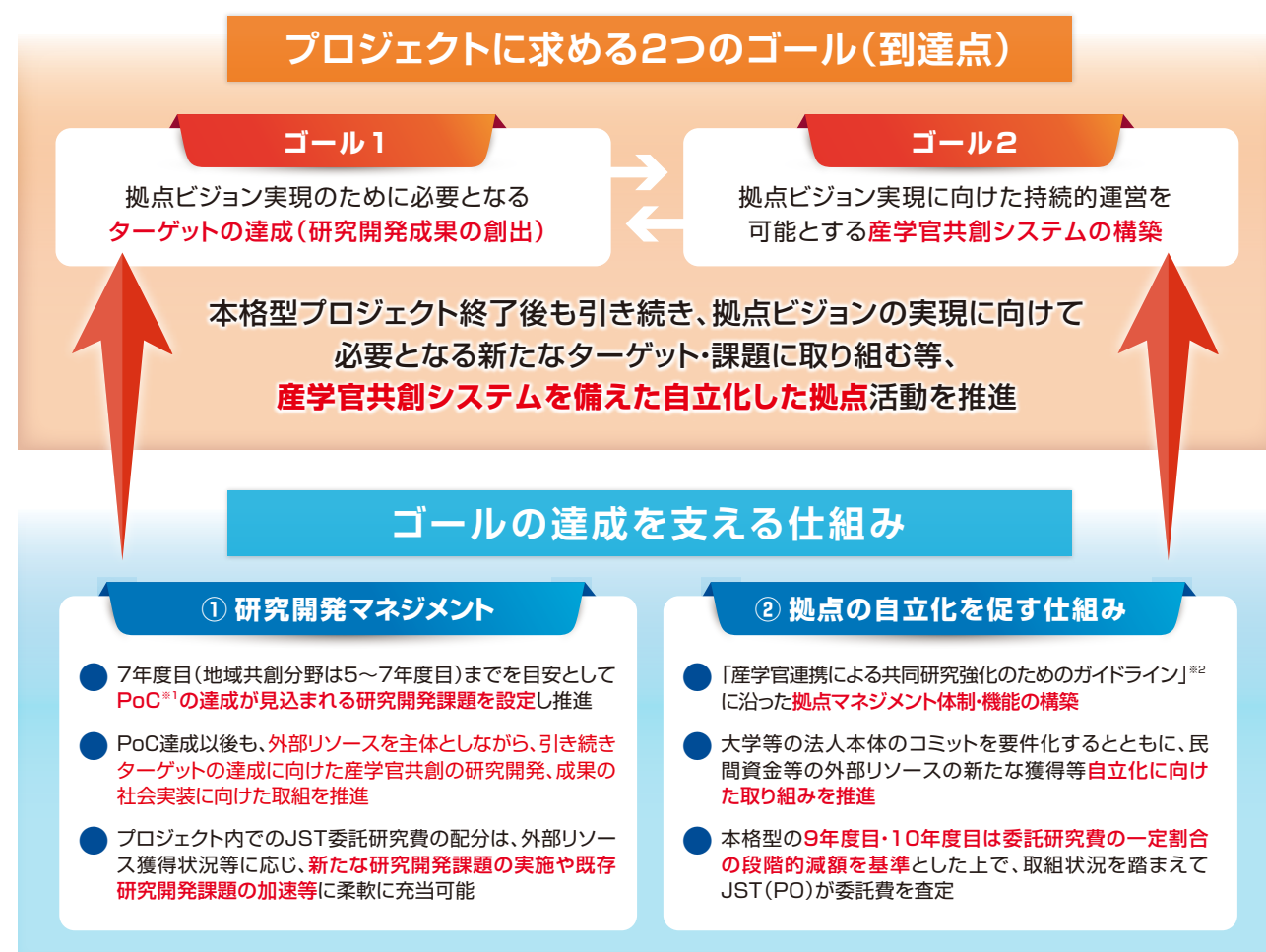


プログラムのコンセプトイメージ



※バックキャスト：ありたい社会の姿から、主として科学技術が取り組むべき課題を設定、実施計画を策定して推進する手法

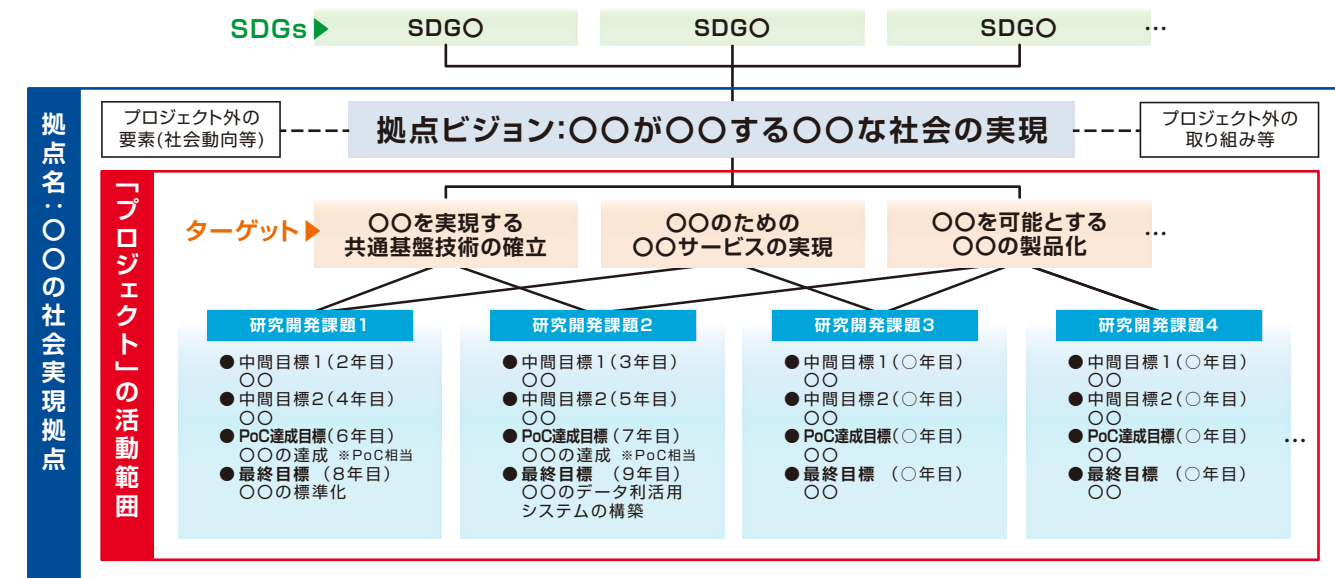
プロジェクト(拠点)のゴール



※1: PoC (Proof of Concept; 概念実証): 企業等が実用化が可能と判断できる段階。ただし、大学等による複数企業との共通課題解決や標準化を目指す課題等のPoC目標については個別に配慮
※2: 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」(平成28年11月30日イノベーション促進産学官対話会議事務局)
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/afieldfile/2016/12/27/1380912_02.pdf
「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】」(令和2年6月30日公開、令和5年3月29日更新 文部科学省・経済産業省)
https://www.mext.go.jp/content/20230329-mxt_sanchi02-000020147_01-2.pdf

拠点・プロジェクトの構成イメージ

【青枠】 拠点: 本プログラムの支援終了後にわたって拠点ビジョンの下で自立的に継続する産学官共創拠点
【赤枠】 プロジェクト: 拠点活動のうち、本プログラムにおいて実施する部分



プログラムの構成

	共創分野	地域共創分野	政策重点分野
分野 医療分野に 限定される 研究開発は 対象外	科学技術全般	科学技術全般	量子技術分野 環境エネルギー分野 バイオ分野
趣 旨	大学等を中心とし、国レベル・グローバルレベルの社会課題を捉えた未来のありたい社会像の実現を目指す、国際的な水準にある自立的・持続的な産学官共創拠点の形成	地域大学等を中心とし、地方自治体、民間企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした、自立的・持続的な地域産学官共創拠点の形成	大学等を中心とし、国の重点戦略に基づき成果を生み出す、国際的にも認知・評価が高い自立的・持続的な産学官共創拠点の形成
委託研究費 ※間接経費含む	育成型: 2.5千万円／年度 本格型: 最大3.2億円／年度	育成型: 2.5千万円／年度 本格型: 最大2億円／年度	政策重点分野ごとに設定
実施期間	育成型: 最長2年度 本格型: 最長10年度	育成型: 最長2年度 本格型: 最長10年度	本格型: 最長10年度

共創の場形成支援プログラム ウェブサイト

●プレス発表、お知らせ、イベント情報

HOME

「HOME」ページでは、プレス発表、お知らせ、イベント情報、その他ウェブサイトの更新履歴を掲載しています。

●プロジェクトの概要

HOME > プロジェクト

「プロジェクト」ページでは、採択プロジェクトの一覧を掲載しています。
個々のリンク先では、プロジェクトの概要をご覧いただけます。

●公募情報

HOME > 公募情報

「公募情報」ページでは、公募の概要、公募説明会情報などを掲載しています。また、公募説明会資料、公募要領、提案書類などをダウンロードしていただけます。



ウェブサイトへの
アクセスはコチラ

<https://www.jst.go.jp/pf/platform/>

共創の場形成支援プログラム

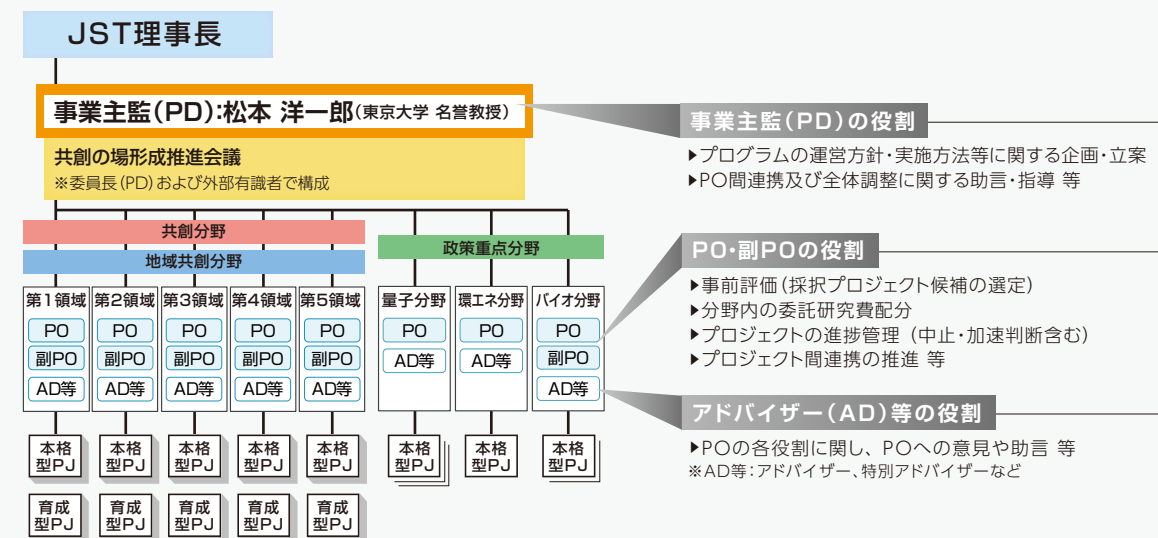
検索

プログラムの運営体制／プログラムディレクター(PD)・プログラムオフィサー(PO)



松本 洋一郎
(委員長／PD)

本プログラムでは、プログラムディレクター（PD）を委員長とする外部有識者で構成される「共創の場形成推進会議」が、プログラム全体の運営方針・実施方法等に関する企画・立案、プログラムにおける各分野の状況把握及び助言・指導、分野間の連携及び全体調整等の機能を担います。
各分野のプログラムオフィサー（PO）は、産学官の外部の有識者・専門家によるアドバイザー（AD）等のサポートを得ながら、プロジェクトの各種評価、分野内の委託研究費配分、及び毎年度のサイトビジットや拠点面談等を通じたプロジェクトの進捗管理を実施します。



共創の場形成推進会議 構成員

	氏 名	所 属
委員長／PD	松本 洋一郎	東京大学 名誉教授
顧問	小宮山 宏	株式会社三菱総合研究所 理事長
委員	川合 眞紀	自然科学研究機構 機構長
委員	久世 和資	旭化成株式会社 取締役 兼 専務執行役員 デジタルトランスフォーメーション統括 デジタル共創本部長
委員	小池 聡	ベジタリア株式会社 代表取締役社長
委員	須藤 亮	株式会社東芝 特別嘱託
委員	中川 雅人	科学技術振興機構 シニアフェロー 株式会社デンソー フェロー（嘱託）（元 常務役員デンソー欧州統括社長） 広島大学 客員教授
委員	水野 正明	東海国立大学機構 名古屋大学医学部附属病院 病院教授
委員	安浦 寛人	公益財団法人福岡アジア都市研究所 理事長
専門委員 (環境エネルギー分野担当)	生駒 宗久	元 パナソニックホールディングス株式会社 フェロー
専門委員 (バイオ分野担当)	澤田 拓子	塩野義製薬株式会社 取締役 副会長
専門委員 (量子技術分野担当)	平野 嘉仁	三菱電機株式会社 半導体・デバイス事業本部 技術顧問

2023年5月現在

第1領域



澤谷 由里子 (PO)



吉田 輝彦 (副PO)

プログラムオフィサー(PO)・アドバイザー(AD) 等

	氏 名	所 属
PO	澤谷 由里子	名古屋商科大学 ビジネススクール 教授 Design for All株式会社 CEO
副PO	吉田 輝彦	国立がん研究センター 研究支援センター センター長
AD	東 博暢	株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル
AD	片田江 舞子	CORE Partners合同会社 CEO
AD	菅野 純夫	千葉大学 未来医療教育研究機構 特任教授

2023年6月現在

第3領域



岸本 喜久雄 (PO)



藤野 純一 (副PO)

プログラムオフィサー(PO)・アドバイザー(AD) 等

	氏 名	所 属
PO	岸本 喜久雄	東京工業大学 名誉教授
副PO	藤野 純一	公益財団法人 地球環境戦略研究機関 サステナビリティ統合センター プログラムディレクター 上席研究員
AD	伊藤 宏幸	ダイキン工業株式会社 テクノロジー・イノベーションセン ター リサーチ・コーディネーター
AD	梶川 裕矢	東京大学 未来ビジョン研究センター 教授
AD	春日 文子	長崎大学 大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科/ プラネタリーヘルス学環 教授 Future Earth国際事務局 日本ハブ事務局長
AD	佐々木 淳	岩手県 理事

2023年6月現在

第2領域



長我部 信行 (PO)



澤谷 由里子 (副PO)

プログラムオフィサー(PO)・アドバイザー(AD) 等

	氏 名	所 属
PO	長我部 信行	株式会社日立製作所 コネクティブインダストリーズ事業統括本部 事業戦略統括本部 副統括本部長
副PO	澤谷 由里子	名古屋商科大学 ビジネススクール 教授 Design for All株式会社 CEO
AD	荒金 久美	株式会社クボタ 社外取締役 公益財団法人薬学振興会 理事
AD	内田 憲孝	株式会社リガク 執行役員 ライフサイエンス研究所 所長
AD	片田江 舞子	CORE Partners合同会社 CEO
AD	神庭 重信	九州大学 名誉教授

2023年6月現在

第4領域



辻村 英雄 (PO)



西村 訓弘 (副PO)

プログラムオフィサー(PO)・アドバイザー(AD) 等

	氏 名	所 属
PO	辻村 英雄	公益財団法人サントリー生命科学財団 理事長
副PO	西村 訓弘	三重大学 大学院地域イノベーション学研究科 教授 三重大学 特命副学長 宇都宮大学 特命副学長
AD	小池 聡	ベジタリア株式会社 代表取締役社長
AD	佐々木 淳	岩手県 理事
AD	田中 雅範	株式会社地域経済活性化支援機構 地域活性化支援本部 マネージング・ディレクター
AD	久塚 智明	株式会社FBT プランニング 代表取締役 高知大学 客員教授/福岡大学 客員教授

2023年6月現在

第5領域



財満 鎮明 (PO)



西村 訓弘 (副PO)

プログラムオフィサー(PO)・アドバイザー(AD) 等

	氏 名	所 属
PO	財満 鎮明	名城大学 大学院理工学研究科 教授 名古屋大学 名誉教授
副PO	西村 訓弘	三重大学 大学院地域イノベーション学研究科 教授 三重大学 特命副学長 宇都宮大学 特命副学長
AD	東 博暢	株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル
AD	梶川 裕矢	東京大学 未来ビジョン研究センター 教授
AD	田中 雅範	株式会社地域経済活性化支援機構 地域活性化支援本部 マネージング・ディレクター
AD	馬奈木 俊介	九州大学 大学院工学研究院 教授

2023年6月現在

量子技術分野



石内 秀美 (PO)

量子技術は、将来の産業・社会に変革をもたらす、安全保障の観点からも重要な基盤技術です。米欧中が本分野の研究開発を戦略的かつ積極的に展開する中、我が国においては、2020年1月、政府として初めての国家戦略となる「量子技術イノベーション戦略」（以下、「量子戦略」という。）が策定されました。本戦略では、3つの社会像である「生産性革命の実現」や「健康・長寿社会の実現」、「国民の安全・安心の確保」、さらには、これらを通じた SDGsやSociety 5.0 の実現に向けて、「量子技術イノベーション」を強力に推進するとされています。特に、産業・イノベーションの実現に向けて、重点を置くべき技術領域・技術課題や戦略的な国際協力、人材育成等に加えて、新たに「量子技術イノベーション拠点（国際ハブ）」を5か所以上、形成していくことが掲げられています。これは、我が国が強み・競争力を保持する技術領域を中心に、国際競争力を確保・強化する観点から、技術の特性に応じて人材・技術等を結集し、基礎研究から技術実証、オープンイノベーション、知的財産管理、人材育成等に至るまで一貫通貫で取り組む拠点として形成するとされています。

本分野においては、量子戦略に基づき、国際的評価の高い卓越した研究者や国際競争力の高いコア技術を有しており、かつ国内外の企業等からの積極的な投資を呼び込むこと等が期待される技術領域を対象に、大学・研究機関と企業間の連携を深化・強化するための「オープンプラットフォーム型」の拠点形成を目指します。

プログラムオフィサー(PO)・アドバイザー(AD) 等

	氏 名	所 属
PO	石内 秀美	元先端ナノプロセス基盤開発センター (EIDEC) 代表取締役社長
AD	井元 信之	東京大学 特命教授室 特命教授
AD	曾根 純一	物質・材料研究機構 名誉理事 東京理科大学総合研究院 客員教授
AD	中村 祐一	日本電気株式会社 グローバルイノベーションビジネスユニット 主席技術主幹
AD	早瀬 潤子	慶應義塾大学 理工学部 教授
AD	平山 祥郎	東北大学 名誉教授 量子科学技術研究開発機構 (QST) SIP推進センター センター長
AD	村尾 美緒	東京大学 大学院理学系研究科 教授
AD	山下 茂	立命館大学 情報理工学部 教授
AD	吉田 弘	海洋研究開発機構 研究プラットフォーム運用開発部門技術開発部 次長

2023年5月現在

環境エネルギー分野



菅野 了次 (PO)

我が国においては、強みを有するエネルギー・環境分野において、自動車・航空機の電動化や再生可能エネルギー導入促進等により温室効果ガスの大幅削減を進め、SDGsに掲げられたクリーンなエネルギー社会を実現するため「革新的環境イノベーション戦略」（以下、「環境戦略」という。）が策定されています。環境戦略では、国際競争力を有する大学・研究機関において、アカデミアの強みを生かし、企業等の課題解決や、シーズの創出と企業等への橋渡し等を行うプラットフォーム機能を有する次世代エネルギー基盤研究拠点を整備することとされています。本分野においては、環境戦略を踏まえ、我が国が研究力・産業競争力共に強みを有し、電動化や再エネ主力電源化等を支え、温室効果ガスの削減目標を達成するために不可欠なエネルギー技術である蓄電池分野において、産学官共創により産業競争力を強化し、更なる市場獲得に繋げるため、アカデミア等で創出された蓄電池の新材料・新技術の研究開発や、企業のみでは実施困難な電池特性に係る基礎的な課題の解決及びその社会実装を持続的に推進する拠点の形成を目指します。

プログラムオフィサー(PO)・アドバイザー(AD) 等

	氏 名	所 属
PO	菅野 了次	東京工業大学 全固体電池研究センター センター長 特命教授
特別AD	吉野 彰	旭化成株式会社 名誉フェロー
AD	安部 武志	京都大学 工学研究科 物質エネルギー化学専攻 教授
AD	栄部 比夏里	九州大学 先端物質化学研究所 先端素子材料部門 教授
AD	櫻井 庸司	豊橋技術科学大学 名誉教授
AD	竹井 勝仁	一般財団法人電力中央研究所 研究アドバイザー
AD	新田 芳明	日産自動車株式会社 パワートレイン・EVエネルギー技術開発本部 エキスパートリーダー
AD	芳澤 浩司	パナソニックエナジー株式会社 技術・モノづくり戦略室

2023年5月現在

バイオ分野



佐藤 孝明 (PO)



戸口田 淳也 (副PO)

世界的な環境・食料問題の深刻化、生活習慣病の増加、医薬品需要の増加等の中、米欧中はバイオエコノミー（バイオテクノロジーを活用した持続的な循環型経済社会）拡大による新たな市場形成を国家戦略に位置付けられており、我が国においても「バイオ戦略2019」が策定されており、その中で「2030年に世界最先端のバイオエコノミー社会を実現」することが掲げられています。バイオ分野の研究開発は拠点化、ネットワーク化等が進展しており、欧米ではアンダーワンルーフ型研究所での異分野融合・機器共用・人材共有等が推進されているところであり、バイオ戦略 2019でも、国際連携・分野融合・オープンイノベーションを基本とした世界のデータ・人材・投資・研究の触媒となる国際バイオコミュニティ圏を構築することとされています。国際バイオコミュニティ圏の構築に当たり、構想実現の核となる先端研究・産学官連携活動を行う先端研究・インキュベーション拠点の構築を支援します。具体的には、アカデミアにおける先端研究の推進、技術基盤・データ基盤等の整備、マネジメント組織による効果的な産学官連携支援等を行います。

プログラムオフィサー(PO)・アドバイザー(AD) 等

	氏 名	所 属
PO	佐藤 孝明	株式会社島津製作所 シニアフェロー 基盤技術研究所 ライフサイエンス研究所 所長
副PO	戸口田 淳也	京都大学 iPS 細胞研究所 特定拠点教授 顧問
AD	阿部 啓子	東京大学 名誉教授 東京農業大学 客員教授 神奈川県立産業技術総合研究所 研究顧問
AD	後藤 典子	金沢大学 がん進展制御研究所 教授
AD	竹山 春子	早稲田大学 理工学術院 教授
AD	夏目 徹	産業技術総合研究所 細胞分子工学研究部門 首席研究員
AD	藤田 朋宏	株式会社ちとせ研究所 代表取締役 CEO 合同会社カラコル 参与
AD	三輪 清志	一般社団法人バイオ産業情報化コンソーシアム 顧問

2023年5月現在

採択プロジェクト拠点所在地（本格型）

共創分野

地域共創分野

政策重点分野

▶ P36 | 地域共創分野 | 第1領域

北海道大学

こころとカラダのライフデザイン共創拠点

▶ P38 | 地域共創分野 | 第1領域

弘前大学

健康を基軸とした経済発展モデルと全世代アプローチでつくるwell-being地域社会共創拠点

▶ P39 | 地域共創分野 | 第4領域

長岡技術科学大学

“コメどころ”新潟地域共創による資源完全循環型バイオコミュニティ拠点

▶ P20 | 共創分野 | 第3領域

金沢大学

再生可能多糖類植物由来プラスチックによる資源循環社会共創拠点

▶ P43 | 地域共創分野 | 第3領域

京都大学

ゼロカーボンバイオ産業創出による資源循環共創拠点

▶ P44 | 地域共創分野 | 第5領域

大阪大学

住民と育む未来型知的インフラ創造拠点

▶ P22 | 共創分野 | 第2領域

大阪大学

フォトニクス生命工学研究開発拠点

▶ P54 | 政策重点分野／量子技術分野

大阪大学

量子ソフトウェア研究拠点

▶ P59 | 政策重点分野／バイオ分野

国立循環器病研究センター

世界モデルとなる自律成長型人材・技術を育む総合健康産業都市拠点

▶ P23 | 共創分野 | 第4領域

広島大学

Bio-Digital Transformation(バイオDX)産学共創拠点

▶ P37 | 地域共創分野 | 第5領域

熊本県立大学

「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点

▶ P45 | 地域共創分野 | 第4領域

長崎大学

「ながさきBLUEエコノミー」海の食料生産を持続させる養殖産業産業化共創拠点

▶ P24 | 共創分野 | 第4領域

琉球大学

資源循環型共生社会実現に向けた農水一体型サステナブル陸上養殖のグローバル拠点

▶ P29 | 共創分野 | 第2領域

沖縄科学技術大学院大学

「心・体・環境の健康」を基盤とした持続可能型社会を実現するグローバル・バイオコンバージェンスイノベーション拠点

▶ P41 | 地域共創分野 | 第4領域

東北大学

美食地政学に基づくグリーンジョブマーケットの醸成共創拠点

▶ P25 | 共創分野 | 第1領域

東北大学

「みえる」からはじまる、人のつながりと自己実現を支えるエンパワーメント社会共創拠点

▶ P58 | 政策重点分野／バイオ分野

筑波大学

つくば型デジタルバイオエコノミー社会形成の国際拠点

▶ P57 | 政策重点分野／環境エネルギー分野

物質・材料研究機構

先進蓄電池研究開発拠点

▶ P30 | 共創分野 | 第3領域

東京農工大学

カーボンネガティブの限界に挑戦する炭素耕作拠点

▶ P19 | 共創分野 | 第1領域

慶應義塾大学

誰もが参加し繋がることでウェルビーイングを実現する都市型ヘルス commons 共創拠点

▶ P31 | 共創分野 | 第2領域

東京藝術大学

「共生社会」をつくるアートコミュニケーション共創拠点

▶ P21 | 共創分野 | 第3領域

東京大学

「ビヨンド・"ゼロカーボン"を目指す"Co-JUNKAN"プラットフォーム」研究拠点

▶ P56 | 政策重点分野／量子技術分野

東京大学

量子ソフトウェアとHPC・シミュレーション技術の共創によるサステナブルAI研究拠点

▶ P18 | 共創分野 | 第5領域

東京大学

地域気象データと先端学術による戦略的
社会共創拠点

▶ P55 | 政策重点分野／量子技術分野

東京工業大学

量子航法科学技術拠点

▶ P26 | 共創分野 | 第2領域

川崎市産業振興財団

レジリエント健康長寿社会の実現を先導するグローバルエコシステム形成拠点

▶ P27 | 共創分野 | 第2領域

横浜市立大学

若者の生きづらさを解消し高いウェルビーイングを実現するメタケアシティ共創拠点

▶ P42 | 地域共創分野 | 第3領域

慶應義塾大学

リスバクトでつながる「共生アップサイクル社会」共創拠点

▶ P28 | 共創分野 | 第3領域

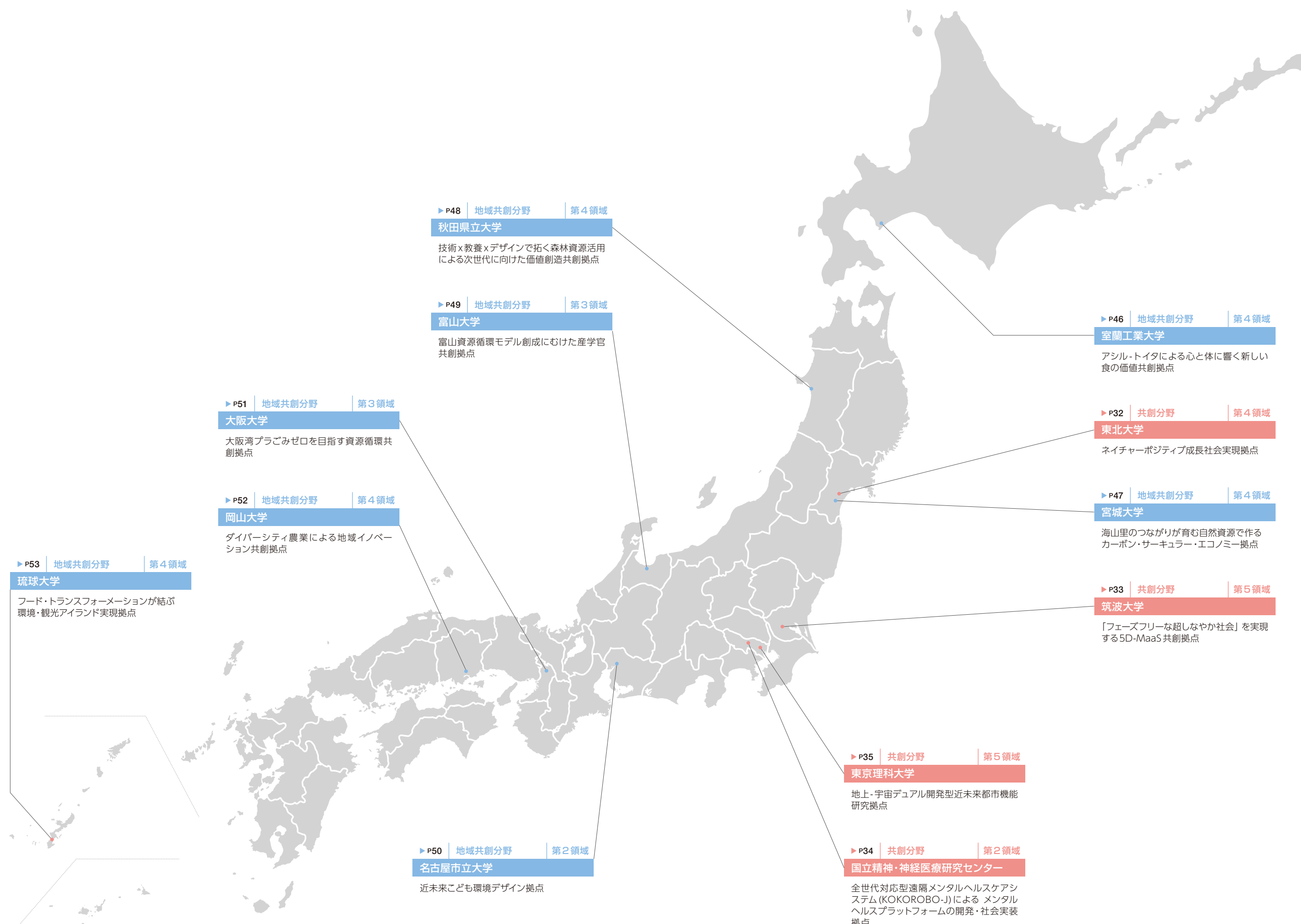
東海国立大学機構 名古屋大学

セキュアでユビキタスな資源・エネルギー共創拠点

▶ P40 | 地域共創分野 | 第5領域

東海国立大学機構 名古屋大学

地域を次世代につなぐマイモビリティ共創拠点



➡ 共創分野【本格型】

地域気象データと先端学術による戦略的社会共創拠点	18
誰もが参加し繋がることでウェルビーイングを実現する都市型ヘルスコモンズ共創拠点	19
再生可能多糖類植物由来プラスチックによる資源循環社会共創拠点	20
「ビヨンド・“ゼロカーボン”を目指す“Co-JUNKAN”プラットフォーム」研究拠点	21
フォトニクス生命工学研究開発拠点	22
Bio-Digital Transformation(バイオ DX) 産学共創拠点	23
資源循環型共生社会実現に向けた農水一体型サステナブル陸上養殖のグローバル拠点	24
「みえる」からはじまる、人のつながりと自己実現を支えるエンパワーメント社会共創拠点	25
レジリエント健康長寿社会の実現を先導するグローバルエコシステム形成拠点	26
若者の生きづらさを解消し高いウェルビーイングを実現するメタケアシティ共創拠点	27
セキュアでコビキタスな資源・エネルギー共創拠点	28
「心・体・環境の健康」を基盤とした持続可能型社会を実現する グローバル・バイオコンバージェンスイノベーション拠点	29
カーボンネガティブの限界に挑戦する炭素耕作拠点	30
「共生社会」をつくるアートコミュニケーション共創拠点	31

➡ 共創分野【育成型】

ネイチャーポジティブ成長社会実現拠点	32
「フェーズフリーな超しなやか社会」を実現する5D-MaaS 共創拠点	33
全世代対応型遠隔メンタルヘルスケアシステム(KOKOROBO-J)による メンタルヘルスプラットフォームの開発・社会実装拠点	34
地上-宇宙デュアル開発型近未来都市機能研究拠点	35

➡ 地域共創分野【本格型】

こころとカラダのライフデザイン共創拠点	36
「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点	37
健康を基軸とした経済発展モデルと全世代アプローチでつくるwell-being 地域社会共創拠点	38
“コメどころ”新潟地域共創による資源完全循環型バイオコミュニティ拠点	39
地域を次世代につなぐマイモビリティ共創拠点	40
美食地政学に基づくグリーンジョブマーケットの醸成共創拠点	41
リスペクトでつながる「共生アップサイクル社会」共創拠点	42
ゼロカーボンバイオ産業創出による資源循環共創拠点	43
住民と育む未来型知的インフラ創造拠点	44
「ながさきBLUEエコノミー」海の食料生産を持続させる養殖業産業化共創拠点	45

➡ 地域共創分野【育成型】

アシル-トイタによる心と体に響く新しい食の価値共創拠点	46
海山里のつながりが育む自然資源で作るカーボン・サーキュラー・エコノミー拠点	47
技術x教養xデザインで拓く森林資源活用による次世代に向けた価値創造共創拠点	48
富山資源循環モデル創成にむけた産学官共創拠点	49
近未来こども環境デザイン拠点	50
大阪湾プラごみゼロを目指す資源循環共創拠点	51
ダイバーシティ農業による地域イノベーション共創拠点	52
フード・トランスフォーメーションが結ぶ環境・観光アイランド実現拠点	53

➡ 政策重点分野／量子技術分野【本格型】

量子ソフトウェア研究拠点	54
量子航法科学技術拠点	55
量子ソフトウェアとHPC・シミュレーション技術の共創によるサステナブルAI研究拠点	56

➡ 政策重点分野／環境エネルギー分野【本格型】

先進蓄電池研究開発拠点	57
-------------	----

➡ 政策重点分野／バイオ分野【本格型】

つくば型デジタルバイオエコノミー社会形成の国際拠点	58
世界モデルとなる自律成長型人材・技術を育む総合健康産業都市拠点	59

地域気象データと先端学術による 戦略的社会共創拠点(ClimCORE)

代表機関	東京大学	プロジェクト リーダー	中村 尚	東京大学 先端科学技術研究センター 教授	
参画機関	東北大学、農業・食品産業技術総合研究機構、海洋研究開発機構、早稲田大学、国立環境研究所、国立情報学研究所、石川県農林総合研究センター、高知県農業技術センター、福島大学 野村不動産ホールディングス(株)、(株)ウェザーニューズ、野村不動産(株)、日本郵政(株)、日本郵便(株)、MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)、シーメンス(株)、東日本旅客鉄道(株)、日本気象協会、石川県、熊本県、いわき市、和歌山県、仙台市、気象庁				



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

気象学のみならず様々な研究分野の先端学術研究を融合して地域気象ビッグデータを整備し、安全・安心で恵みのある未来社会の実現のために社会や産業など広い分野で利活用できる場を産官学公連携で共創します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

【共創の場の創造】異常気象・気候変動に関わるデータ・情報をはじめ、様々な学術データや科学的知見が社会で広く利活用される場を提供します。
【気象ビッグデータの包括的整備】近年の日本域の大気状態を高い時空間解像度で再現した日本域再解析データや雨量解析データを作成。これらを基盤的なデータとしてAI技術等を通じて、地域気候シナリオの高精度化や気象予測情報の価値を最大限に引き出すシステム構築等に活用します。
【気象データの社会実装】参加機関の個々の強みを生かし、気候変動下における各産業分野・地域での影響を加味した社会応用創発研究を進めます。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

拠点である東京大学先端科学技術研究センター(通称:東大先端研)は、工学、情報学、理学、医学などの理工系から社会科学などのバリエーション豊かな分野をも含め、さまざまな分野が融合して力を合わせることで、社会課題の解決に取り組む、世界でも例のないユニークな研究所です。設立当初から産学連携に積極的に取り組み、常に新たな課題への挑戦を続けています。持続的社会的構築のために、産官学公の垣根を超えて共創を進めてきた環境をベースに、本プロジェクトでは地域気象データから得られる知見をもとに、拠点ビジョンを達成していきます。

お問い合わせ先 東京大学 先端科学技術研究センター 共創の場推進室

TEL: 03-5452-5463 E-mail: support@climcore.rcast.u-tokyo.ac.jp URL: https://climcore.rcast.u-tokyo.ac.jp

誰もが参加し繋がることでウェルビーイングを 実現する都市型ヘルスcommons共創拠点

代表機関	慶應義塾大学	プロジェクト リーダー	中村 雅也	慶應義塾大学 医学部 教授	
参画機関	東京医科歯科大学、理化学研究所、東京工業大学 (株)電通国際情報サービス、i2medical(同)、アサヒ飲料(株)、味の素(株)、ESRIジャパン(株)、(株)イー・ライフ、(株)グレースイメージング、国際航業(株)、JSR(株)、住友ファーマ(株)、(株)デジタルガレージ、(株)電通、(株)電通サイエンスジャム、日本電信電話(株)、(株)ベネッセスタイルケア、(株)ヘルスケアリレイションズ、三井住友海上火災保険(株)、三井不動産(株)、ミネベアミツミ(株)、ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン、ライフログテクノロジー(株)、東京都、神奈川県、川崎市、豊島区				



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

高齢化や核家族化が顕著な都市圏を中心に、健康上の問題が生じて助けが必要になったときに、周囲に頼れる人がいないため孤立し、不安を持って生活せざるを得ない状況が顕在化しています。私たちは、全ての人々のウェルビーイングな暮らしを実現するため、ウィズコロナ/ポストコロナ社会においても、病気や怪我の治療後の悩みや不安を抱える個人や家族が希望を失わず前向きにその人らしく豊かに暮らせる共生社会の実現を目指します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

例えば認知症の人は、運転が危ないから、迷子になると困るから、などの理由により外出が制限されるなど、社会との接点を失いがちですが、周囲の理解や社会全体の支援があれば、病気と向き合いながら社会との接点を失うことなく暮らすことができるでしょう。そこで私たちは分散している医療情報、介護情報、ヘルスケア情報を繋ぐデータ基盤を構築し、「ショーケース」というマッチングの場を通じて、社会学から情報科学、生命科学に至るまでの最先端の知を融合して個人に寄り添う技術やサービスを開発してまいります。また、困りごとを抱える当事者の目線でサービスを開発するため、ニーズを把握・分析して計画に反映させる仕組みを構築します。さらに、個人のニーズと社会の要請を調和させ、真に社会に必要とされるシステムを構築するため、プロジェクトの効果・影響をSDGsの観点からも評価・検証し、これらのサービスとシステムが広く、効果的に市民と社会に展開されていくことを目指します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

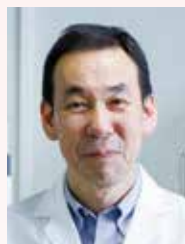
世界トップレベルの人文・社会科学から自然科学までの研究力を誇る慶應義塾大学・東京医科歯科大学・理化学研究所・東京工業大学を核に、多様な企業、地域の病院、自治体が世代・分野を超えて集い、高齢化やウィズコロナ/ポストコロナに伴う社会課題を解決します。

お問い合わせ先 慶應義塾大学 共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT) 事務局

TEL: 03-5363-3781 E-mail: kyoso-keio-office@adst.keio.ac.jp URL: https://www.health-commons.com/



再生可能多糖類植物由来プラスチックによる資源循環社会共創拠点



代表機関	金沢大学	プロジェクトリーダー	高橋 憲司	金沢大学 理工研究域 生命理工学系 教授
参画機関	金沢大学、北海道大学、東海国立大学機構、神戸大学、農業・食品産業技術総合研究機構、情報・システム研究機構 統計数理研究所、物質・材料研究機構、北陸大学、東京薬科大学 草野作工(株)、三井住友信託銀行(株)、(株)ユーグレナ、長瀬産業(株)、MP五協フード&ケミカル(株)、日本乳化剤(株)、マルハニチロ(株)、日東電工(株)、日本甜菜製糖(株)、(株)ダイセル、ハーチ(株)、(株)フューチャーセッションズ、(株)サークルデザイン			



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

多糖類農業廃棄物を資源と捉え、再生可能なバイオプラスチック製品を適切な量だけ生産し、使用後に回収して再生することで無駄なく使い続ける、バイオプラスチック循環プラットフォームを構築します。そして、大量生産・大量廃棄の無い、価値観のイノベーションによる明るい未来社会を実現します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

多糖類農作物を持続的に生産可能な技術を社会実装します。また、バイオプラスチックの生産、消費、リサイクルに関するサプライチェーンを構築し、絶対的デカップリングを達成し、化石資源に依存せず廃棄物の発生を抑制した、新たなバイオリファイナリー生産技術を確認します。そして、サーキュラーデザイン製品を生み出すサプライチェーンを循環させるため、インパクトファイナンスを実践する金融機関が協力します。消費者意識の形成を図り、サステナブル消費を促進します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

化学肥料を削減する技術、農地面積を拡大することなく農作物生産効率を向上する技術の開発につながる研究を進めて来ています。この他に、イオン液体触媒を用いて、極めて短時間で、セルロースエステル樹脂を製造する技術を有しています。拠点で開発される多糖類素材は完全サーキュラーデザインに基づいており、材料の劣化後はグルコースへ変換し、セルロース合成微生物の培養に再度使用する構想です。更には、海水・汽水・淡水の様々な陸上養殖水槽を利用した、海洋生分解性の迅速試験の技術を有しており、素材の生分解性、海洋生分解性を高めて、藻場の再生など海の環境を改善します。

お問い合わせ先 金沢大学 COI-NEXT 事務局

TEL: 076-264-6219 E-mail: coi-next@ml.kanazawa-u.ac.jp URL: http://coi-next.w3.kanazawa-u.ac.jp/



「ビヨンド・“ゼロカーボン”を目指す“Co-JUNKAN”プラットフォーム」研究拠点



代表機関	東京大学	プロジェクトリーダー	菊池 康紀	東京大学 未来ビジョン研究センター 准教授
参画機関	東北大学、千葉大学、信州大学、和歌山大学、岩手県立大学、芝浦工業大学、早稲田大学、農業・食品産業技術総合研究機構、国際農林水産業研究センター 出光興産(株)、新光糖業(株)、Solariant Capital(株)、(株)日本触媒、SequencEnergy(株)、(株)DGネットワーク、(株)タクマ、日揮グローバル(株)、住友林業(株)、常石造船(株)、三井住友信託銀行(株)、三機工業(株)、住友商事(株)、高砂熱学工業(株)、エンジニアリング協会、デジタルグリッドコンソーシアム、岩手県、和歌山県、佐渡市、西之表市、中種子町、南種子町、クィーンズランド州			



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

生活の様々な場面の基盤であるエネルギーに着目し、ゼロカーボンを達成したその先にある自律的で豊かな社会「ビヨンド・“ゼロカーボン”」社会の実現を拠点ビジョンとして掲げ、人・技術・知(専門知と地域知)の有機的で高度な好循環“Co-JUNKAN”を共創します。地域のあり方を地域が決め、その未来に向けた一人一人の自発的な行動が、地域資源を活用した新たな産業の創出など地域全体の活性化につながり、あらゆるものがCo-JUNKANしている社会を目指します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

実践の場と学理を相互につなぐ“Co-JUNKAN”プラットフォームを開発・実装します。“Co-JUNKAN”プラットフォームは、地域と大学、企業がともに学び合い、協力しあう出会いの場で、将来ビジョンをゼロカーボンで実現するために役立つ人・技・知を獲得できます。「ビヨンド・“ゼロカーボン”を描くCo-learningの展開」「誰でも使えるCo-JUNKAN基盤の実装」「ビヨンド・“ゼロカーボン”を実現する技術の社会実装」の3つのターゲットに取組み、地域による地域のためのゼロカーボン技術・オプションの選択と地域の自律化を支援します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

本拠点では、産学公の立場から多様な機関が参画し、真に社会を変革させていくための研究活動に取り組んでいます。そのため、自然科学・人文社会科学の学際的な研究、政策・社会提言を行う部局である、東京大学未来ビジョン研究センターを幹事組織とし、多様な分野の研究者や企業、自治体が共創できる拠点となるよう、代表機関としての体制を整えています。これまでに国内外にて展開してきた気候変動、生態系保全、持続可能な都市の設計など、連携活動により培われたネットワークも活かしつつ、ビヨンド・“ゼロカーボン”社会の実現に取り組んでいます。

お問い合わせ先 東京大学 未来ビジョン研究センター

TEL: 03-5841-7937 E-mail: web-coi-riec-group@g.ecc.u-tokyo.ac.jp URL: https://coinext.ifi.u-tokyo.ac.jp/



フォトニクス生命工学研究開発拠点

代表機関	大阪大学	プロジェクト リーダー	藤田 克昌	大阪大学 大学院工学研究科 教授
参画機関	大阪大学、産業技術総合研究所、横浜薬科大学 シスメックス(株)、(株)ニコン、(株)ニコンソリューションズ、凸版印刷(株)、積水テクノ成型(株)、パナソニック ホールディングス(株)、藤森工業(株)、 (株)ニッポンジーン、クオリプス(株)、未来医療推進機構、大阪産業局、大阪府、箕面市			



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

「ひとりひとりが健やかに輝く、いのちに優しいフォトニクス社会」が本拠点のビジョンです。「フォトニクス社会」とは、これまで見えなかった生体情報が可視化され、日常的な健康状態の把握や、様々な病気の精密な診断、またそれらの情報により健康問題の解決が可能となった社会です。光と物質との相互作用を理解・活用するフォトニクス技術が発展し、生命の理解が進み、人々が個々の問題を克服でき、健康で安心に、自由に活動できる社会が拠点の目指す社会像です。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

拠点ビジョンに描かれる未来社会では、人々が創造的な活動を通して持続的な社会を実現しています。そのためには、健康面での不安を取り除き、自由で制限なく活動できる環境が必要です。それを支える健康維持、環境保全、迅速・精密医療、効率的な創薬・投薬の実現へ、フォトニクス技術を活用します。加えて、診断方法や研究成果の社会実装、普及、社会への影響、および将来ニーズを拠点活動にフィードバックできるプラットフォームを構築し、持続的かつ世界的な研究開発拠点を形成します。また、フューチャーデザインによる柔軟な未来ビジョン/研究ターゲットの見直しも行き、創造的な運営システムを構築します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

大阪大学は先端フォトニクス研究の拠点として国内外から知られており、学内に設置されたフォトニクスセンターは、大学、国研、企業の研究室が集まる「ひとつ屋根の下」イノベーション拠点として10年以上の活動実績をもっています。大阪大学先導的学際研究機構、共創機構、経営企画オフィスなど全学組織のバックアップ体制の下、部局・研究科を横断する連携を柔軟に実施し、大阪大学の既設センターの強みを活かした、参画企業、地域団体、自治体との強力な連携体制を構築しています。高度なフォトニクス技術を基盤に、生体情報計測の基盤技術、生体情報データベース・データ解析技術で世界を先導し、生体情報活用プラットフォーム構築を進め、生体情報計測とその活用の世界的な拠点を構築します。

お問い合わせ先	大阪大学 研究推進部 研究機構振興課 総務係
TEL: 06-6105-6478	E-mail: kensui-shinkou-soumu@office.osaka-u.ac.jp URL: https://lasie.ap.eng.osaka-u.ac.jp/photolife/



Bio-Digital Transformation (バイオDX) 産学共創拠点

代表機関	広島大学	プロジェクト リーダー	山本 卓	広島大学 ゲノム編集イノベーションセンター センター長・教授
参画機関	東京工業大学、東京農工大学、東京大学、九州大学、東北大学、熊本大学、埼玉大学、徳島大学、北海道大学、山口大学、山口東京理科大学、東京農業大学、 東京理科大学、京都産業大学、国立遺伝学研究所、農業・食品産業技術総合研究機構、理化学研究所、酒類総合研究所、産業技術総合研究所、 実験動物中央研究所、国立病院機構相模原病院、広島県農業技術センター、The University of British Columbia (UBC) プラチナバイオ(株)、凸版印刷(株)、三島食品(株)、マツダ(株)、住友化学(株)、住友ファーマ(株)、キユーピー(株)、キユーピータマゴ(株)、(株)坪井種鶏孵化場、 四国計測工業(株)、三菱化工機(株)、日本フィルタ(株)、(株)ファイトリビッド・テクノロジーズ、エディットフォース(株)、(株)iPSポータル、(株)特殊免疫研究所、 湧永製薬(株)、(株)島津製作所、浜松ホトニクス(株)、新菱冷熱工業(株)、出光興産(株)、広島県、東広島市、川崎市、バイオDX推進機構			



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

「Bio-Digital Transformation (バイオDX)」の推進により、「誰ひとり取り残さず」持続的な発展を可能とする「バイオエコノミー」社会を実現します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

プロジェクトでは、生物の“プログラミング(ゲノム編集・合成)”と“デジタル化(遺伝情報の解読・解析)”による研究開発から、生物のもつ機能を最大限に発揮し、食・健康・エネルギー等、人類が直面する以下の課題の解決に挑みます。

〈国レベルやグローバルレベルの社会課題〉

- 課題1: 飢餓のない世界、持続可能な食糧生産の実現[SDG2]【拠点ターゲット】食糧問題を解決するフード&アグリテック
- 課題2: 感染症の予防・防止、アレルギーの克服、バイオ医薬品の開発[SDG3]【拠点ターゲット】バイオDXによる健康福祉の増進
- 課題3: バイオ由来の再生可能エネルギー、持続可能なものづくりの実現[SDG7]【拠点ターゲット】カーボンゼロを推進するバイオものづくり〈ターゲットへのソリューション〉
- 多様な生物種の遺伝情報の解析・編集による“デジタル育種”の実現
- ゲノム編集の基盤技術開発、スマート生物工場とバイオ医薬品技術の開発
- 微生物・植物による有用物質生産プラットフォームの開発

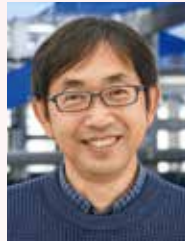
拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

「ゲノム編集」の山本卓(広島大学)と「バイオDX」の坊農秀雅(広島大学)をはじめ、各分野のトップランナーを結集したビジョン共創チームを擁しています。

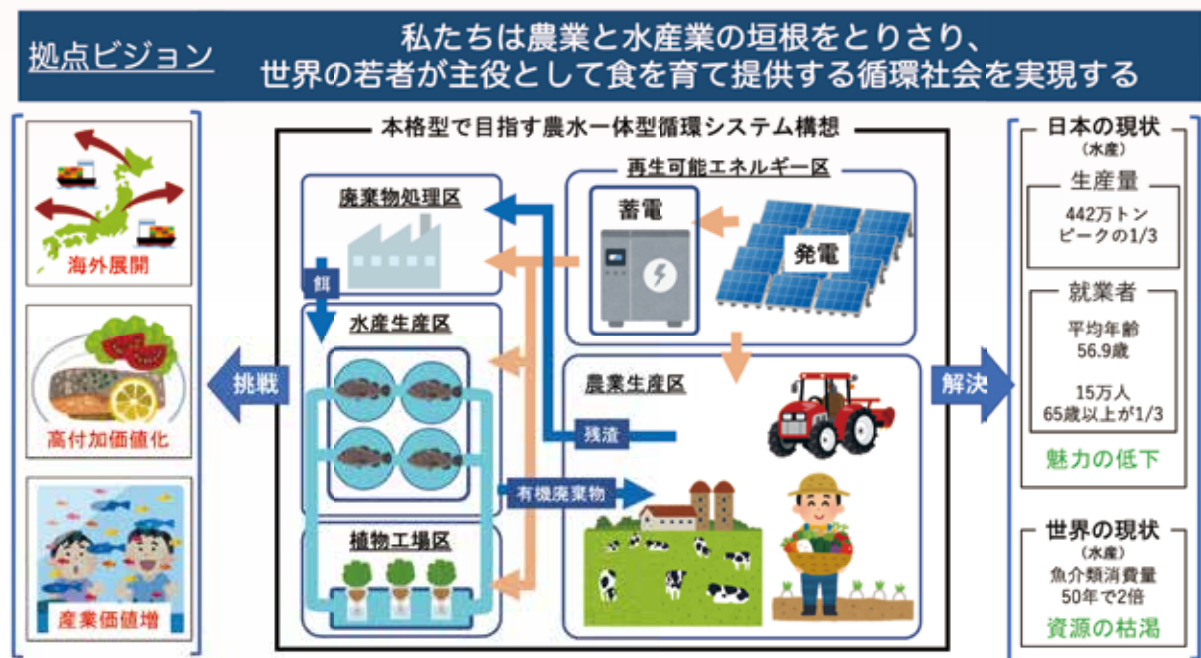
お問い合わせ先	バイオ DX 産学共創コンソーシアム事務局(一般社団法人バイオ DX 推進機構)
TEL: 050-7103-9790	E-mail: biodx@ml.hiroshima-u.ac.jp URL: https://www.jst.biodx.org/



資源循環型共生社会実現に向けた農水一体型 サステナブル陸上養殖のグローバル拠点



代表機関	琉球大学	プロジェクト リーダー	竹村 明洋	琉球大学 理学部 教授
参画機関	沖縄工業高等専門学校、水産大学校、東京海洋大学、長浜バイオ大学、福井大学、はこだて未来大学、大阪工業大学、沖縄科学技術大学院大学、北海道大学 オリオンビール(株)、(株)メイキット、(株)マチス教育システム、共和化工(株)、沖縄セルラー電話(株)、国際協力機構、沖縄県栽培漁業センター、中城村、 沖縄！Tイノベーション戦略センター			



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

本プロジェクトでは、水産業から見える将来課題(人口増に伴う食糧不足、エネルギー供給の持続可能性、食品ロス・食品廃棄の弊害、担い手不足による漁業経営難)を、「食」、「エネルギー」、そして「人材」の好循環をうむ仕組みを構築することから解決します。本プロジェクトが目指している未来のありたい社会像は「世代を超えて、すべての人が、環境負荷ゼロで、食資源の確保と、経済的な自立ができる社会」です。20年後の未来には「水産業」や「農業」の垣根がなくなり、一次産業が融合した新産業が創出され、若者がそこで活躍しています。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

社会像を実現するためには、若者が自信と希望を持って就労できる農水一体型の資源循環型産業の構築が第一歩となります。そのために、本プロジェクトでは、3つのターゲット(「食」の効率的な循環をうみだす基盤の確立、「エネルギー」の循環をつくる基盤技術開発、「情報」の高度利用を可能とする技術開発)を設定しています。研究開発課題としては、水産生産(閉鎖循環型陸上養殖技術開発)と再生可能エネルギー(電力の効率運用)、アクアポニックスを含む農業生産、そしてこれら研究開発課題を統合運用するための情報技術研究(徹底的なスマート化)を進めます。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

拠点の強みは地理的特性や文化的背景に起因する南への志向です。アジア・太平洋へのゲートウェイとしての役割を最大限に活用し、海外に開かれた研究や教育の積み重ねによる人材育成システムと東南アジア諸国や島嶼諸国等を含む多くの国々に強固な人的ネットワークが確立しています。

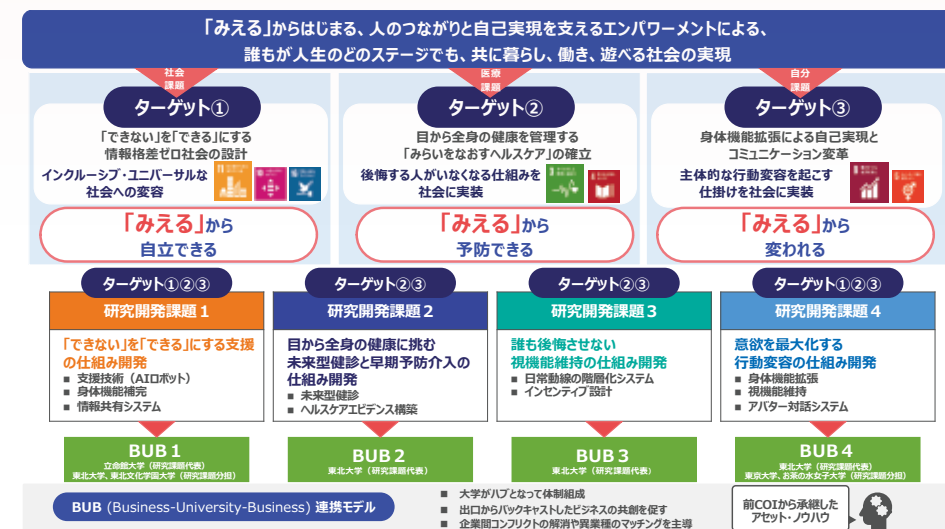
お問い合わせ先	琉球大学 研究推進機構 共創拠点運営部門(窓口:研究推進共創拠点係)
TEL: 098-895-8932	E-mail: coi-next@acs.u-ryukyu.ac.jp URL: https://coinext2.skr.u-ryukyu.ac.jp



「みえる」からはじまる、人のつながりと 自己実現を支えるエンパワーメント社会共創拠点



代表機関	東北大学	プロジェクト リーダー	中澤 徹	東北大学 大学院医学系研究科 眼科学分野 教授
参画機関	立命館大学、東京大学、お茶の水女子大学、東北文化学園大学 第一生命保険(株)、ロート製薬(株)、イオン(株)、NECソリューションイノベータ(株)、ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)、(株)Lively Up、(株)トブコン、(株)QDレーザ、(株)わかさ生活、参天製薬(株)、千寿製薬(株)、興和(株)、住友商事(株)、(株)日本眼科医療センター、(株)トーマコーポレーション、(株)トラストメディカル、日東メディック(株)、わかもと製薬(株)、(株)クリュートメディカルシステムズ、フォーネスライフ(株)、ノバルティス ファーマ(株)、あいおいニッセイ同和損害保険(株)、(株)ハウディ、ジャパンソウル半導体(株)、エレコム(株)、あっと(株)、NEXT VISION、(株)GameWith、(株)仙台放送、ViXion(株)、オムロン サイニックエックス(株)、宮城県、仙台市、富谷市、東日本旅客鉄道(株)、(株)トブコンメディカルジャパン、Wellier(株)、SUNITED(株)			



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

次世代の子供たちに誇れる、誰もが人生のどのステージでも、共に暮らし、働き、遊べることで、主体的に生き生きと暮らせる社会の実現のため、「みえる」からはじまるエンパワーメントにより、グローバルな社会課題を世界に先駆けて解決し、社会変革を推進します。「情報格差ゼロ社会の設計」「「みらいをなおよすヘルスケア」の確立」「自己実現とコミュニケーション変革」を達成し、誰もが情報を最適に取得・活用でき、人とのつながりと自己実現が達成できるダイバーシティにあふれるインクルージョンを踏まえた社会を創造します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

「できない」を「できる」にする支援の仕組みを開発し、すべての人が受益者となるインクルーシブ・ユニバーサルな社会を実現します。目から全身の健康に挑む未来型健診と早期予防介入、並びに誰も後悔させない視機能維持の仕組みを開発し、疾患を未然に防いで虚弱・脆弱性から遠ざけ、「どうしてもっと早く気付けなかったのか」と後悔する人がいなくなる社会を実現します。意欲を最大化する行動変容の仕組みを開発し、エビデンスに基づいた効果的な動機付けを通じてモチベーション向上・コミュニケーション促進に繋がる社会を実現します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

本拠点では、民間のノウハウを活用すべく産学官民を融合一体化した運営を行います。東北大学COIのアセットであるBUB(Business-University-Business)体制を主体とした共創チームが、確実な社会実装や拠点の持続化に取り組みます。また、産官学民の若手人材からなるダイバーシティ企画チームが、市民との対話やビジョン会議などを通じた企画・提案を行います。このような多様なメンバーを中心とした「目から未来を明るく照らすプロジェクト」が、世界にも類を見ない取り組みを通じて新たな社会を創出していきます。常に新規参画を求める開かれた拠点を形成しています。

お問い合わせ先	東北大学 産学連携機構イノベーション 戦略推進センター 事務支援室
TEL: 022-752-2186	E-mail: promo-innov@grp.tohoku.ac.jp URL: https://coinext-mieru.tohoku.ac.jp/



レジリエント健康長寿社会の実現を先導する グローバルエコシステム形成拠点

代表機関	川崎市産業振興財団	プロジェクト リーダー	一木 隆範	川崎市産業振興財団 ナノ医療イノベーションセンター 研究統括 東京大学 大学院工学系研究科 マテリアル工学専攻 教授	
参画機関	東京大学、東京工業大学、東京医科歯科大学、川崎市立看護大学、量子科学技術研究開発機構、がん研究会、実験動物中央研究所 日東電工(株)、JSR(株)、日油(株)、ナノキャリア(株)、花王(株)、(株)リリアム大塚、日本メトロニック(株)、日本電気(株)、(株)島津製作所、 (株)プレイゾン・セラピューティクス、Crafton Biotechnology(株)、BioSeeds(株)、(株)イクストリーム、かわさき市民放送(株)、東急ホテルズ&リゾート(株)、 (株)DeNA川崎ブレイブサンダース、(株)コールドクター、(株)ダブリューズカンパニー、第一生命ホールディングス(株)、(株)きらぼし銀行、(株)横浜銀行、 和光会総合川崎臨港病院、誠医会川崎大師訪問看護ステーション、川崎市看護協会、国立医薬品食品衛生研究所、川崎市健康安全研究所、川崎市				



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

世界に先んじて少子高齢化が進む我が国では、長期の看護ケアを必要とする人々が増え、医療インフラや医療従事者が不足していきます。医療機関に過度な負担をかけないライフスタイルや社会システムへの移行が必要です。そこで、本拠点では「医工看共創が先導するレジリエント健康長寿社会の実現」をビジョンとして掲げ、看護に携わる人を助けるとともに、生活者の身体機能の衰えを遅らせることで、人々を健康長寿に導くための取り組みを展開します。

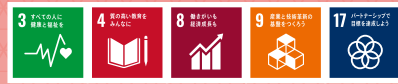
拠点ビジョン実現の為のアプローチ

長寿社会の抱える課題を新たな産業・ビジネス創出のCHANGEと捉え、しなやかさと強さを備えた医療・ヘルスケアの実現に向けて、人を変える、社会を変えるCHANGEに挑みます。先端のテクノロジーやシステムによる看護ケアの負担軽減や老化制御を可能にするイノベーション。この達成に向けて、体調変化を呼気等で手軽に検知できる患者みまもりシステムや、薬剤が体内環境に応じて投与される自動服薬管理システム、さらに組織内の微小環境に入り込み老化を制御するナノマシン開発等を通して、ケアラーの負担軽減と健康寿命の延伸を目指します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

国内外の企業・大学から研究人材が集まるナノ医療イノベーションセンターの強みを活かし、研究成果を迅速に社会実装へと導きます。さらに、川崎市の臨海部30年ビジョンと連動した強固なイノベーションエコシステムの形成、海外のトップインキュベーターとの連携を足掛かりにグローバルに展開します。また、川崎の特色を活かして医療・看護・ケア領域の専門家と市民が、共感し学びあう実証フィールドを構築し、人中心のイノベーション創出サイクルを確立します。

お問い合わせ先	川崎市産業振興財団 ナノ医療イノベーションセンター CHANGE研究推進機構 事務局
TEL：044-589-5785 E-mail：iconm-ipt@kawasaki-net.ne.jp URL：https://change.kawasaki-net.ne.jp/	



若者の生きづらさを解消し高いウェルビーイングを 実現する仮想空間共創拠点

代表機関	横浜市立大学	プロジェクト リーダー	宮崎 智之	横浜市立大学 研究・産学連携推進センター／医学群 教授 学長補佐 研究・産学連携推進センター拠点事業推進部門長	
参画機関	神奈川大学、神奈川県立保健福祉大学、金沢工業大学、慶應義塾大学、滋賀医科大学、中央大学、横浜国立大学 (株)アスケイド、ガーミンジャパン(株)、(株)講談社、(株)セガ エクスペディ、サスメド(株)、住友ファーマ(株)、(株)テンアップ、(株)パパゲーノ、 (株)ベネッセコーポレーション、(株)村田製作所、(株)DUMSCO、PST(株)、(株)Malus、VIE STYLE(株)、横浜市、神奈川県				

拠点の目指す姿

若者がケアと快適なつながりをオンライン上で気軽に利用できる仮想空間「MeeTaa」を共創する研究基盤を構築し、従来の医療システムでアクセスできなかったターゲットにも届くデジタルメディスンの新市場を開拓する。



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

若者が持続可能な高いウェルビーイングを実現する社会にするためには、自己特性を向上し強靱な心(心理的レジリエンス)を獲得することが求められています。本拠点では、生きづらさを感じる若者の心の課題を包括的に研究する新たな学術領域を立ち上げ、得られる知見を基に心理的レジリエンスの獲得促すコンテンツ(デジタルメディスン)を提供するメタバースプラットフォーム(本拠点では「MeeTaa」と定義)を構築し、そこに日本国内の生きづらさを感じる若者を集め、医師や企業などと連携し若者がレジリエンスを持つ未来を目指します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

若者の心の課題を包括的に研究する新たな学術領域を構築し、その知の産業化を目的とした仮想空間(MeeTaa)においてコンテンツの科学的な効果検証と持続的な社会実装を展開すべく、産学官民共創拠点を横浜市立大学に構築します。また本拠点と連動して、横浜市立大学にアカデミアや企業の若手研究者を中心とした新たな人材と知恵を呼び込むための組織・部門(研究所等)を創設し、大学として新たな学術領域を推進します。一連の取り組みを通じて、横浜市立大学が目指している「異分野融合研究の推進、社会課題の解決とイノベーションの実現」を実践し、横浜市立大学が目指す真の産学官連携を醸成させるとともに、仮想空間(MeeTaa)という新領域の市場を国内外に創造します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

本拠点は、仮想空間(MeeTaa)構築に必要なケイパビリティと実績をもつ24機関(大学等8機関、企業等16機関)からなる大規模コンソーシアムであり、メンタルヘルスに係る複数の医療従事者(医師、心理師、保健師等)や行政関係者など多様な専門家が有機的にかかわる組織となっています。代表機関である横浜市立大学には、本拠点の設置責任者である学長の下に研究・産学連携推進センターが設置されており、研究の成果を地域社会や産学界に広く還元するために必要な研究者支援(研究推進、産学連携推進、研究リスクマネジメント、研究成果の活用促進)を、産学連携だけでなく研究基盤的な支援から一気通貫で行っています。そのため、大学既存組織と本拠点が有機的に連携し相乗効果を生み出すべく継続的な支援を行う体制が整っています。

お問い合わせ先	横浜市立大学 研究・産学連携推進センター
TEL：045-787-2768 E-mail：kenki@yokohama-cu.ac.jp URL：https://www-user.yokohama-cu.ac.jp/~coi-next/	

セキュアでユビキタスな 資源・エネルギー共創拠点

代表機関	東海国立大学機構 名古屋大学	プロジェクト リーダー	松田 亮太郎	東海国立大学機構 名古屋大学 工学研究科 教授	
参画機関	関西学院大学、電気通信大学、名古屋工業大学 (株)アドマテックス、(株)エヌ・ピー・シー、(株)大阪ソーダ、(有)オービタルエンジニアリング、(株)キャタラー、(株)クリアライズ、SyncMOF (株)、ゼネラルヒートポンプ工業 (株)、中部電力ミライズ (株)、帝国通信工業 (株)、東邦ガス (株)、東洋アルミニウム (株)、トヨタ自動車 (株)、NU-Rei (株)、(株)フルヤ金属、ポーライト (株)、(株)名城ナノカーボン、リンナイ (株)、愛知県、名古屋市				



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

日本は生活基盤となるエネルギーや資源の大半を国外に依存する不安定な社会構造の上に成り立っています。最近になり、パンデミック、戦争、自然災害等の脅威が頻発し、資源・エネルギーを国外に依存する日本の問題が、現実の生活を脅かす身近な問題として現れ、この問題を国民全員で考える機運が高まっているといえます。本拠点では、国民全員が資源・エネルギーの生産に参加し、容易にエネルギーや資源を手に入れられるシステムを作り上げることで、一人ひとりが安心してくらせる社会の実現を目指します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

本拠点では電気だけでなく、大気中の気体や家や工場から出される排熱など、これまで利用されていなかった身近な資源やエネルギーにも着目します。これらの未利用な資源・エネルギーの探索と併行して、資源・エネルギーを使用後あるいは使用過程で、再び資源・エネルギーとして価値のあるものへと「変換」し、これをまちで「循環」させる「変換」技術・システムを開発・社会実装していくことで、誰もがいつでも、どこでもエネルギーや資源を手に入れられる社会システムの構築を目指します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

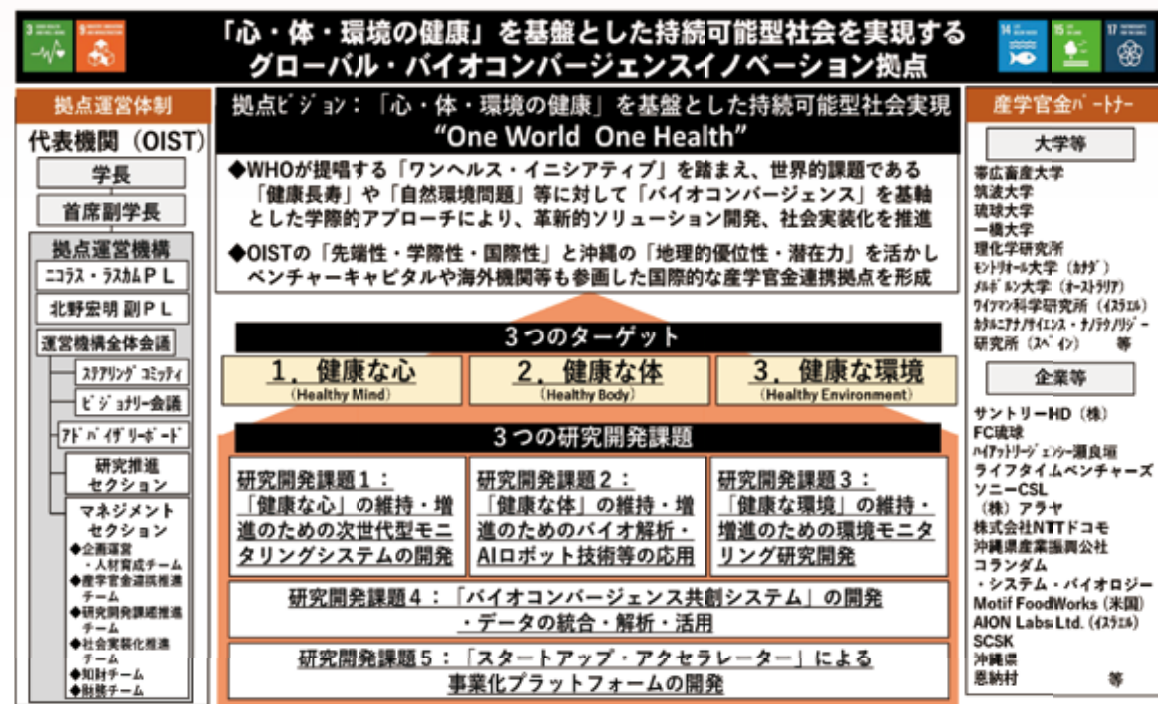
本拠点では変換技術・システム開発のため、名古屋大学が強みを持つ資源・エネルギー分野の研究者と関連する企業が集結しています。また真の社会変革には、技術開発だけでなく、社会や経済・環境などに関する課題を解決するとともに、社会実装を先導する人材育成も不可欠との観点から、大学の理工系研究者だけでなく、人文社会学系の研究者、博物館、中学・高等学校、自治体が参画し、総合知で研究開発・社会実装に取り組みます。さらに、本学の学術研究・産学官連携推進本部および未来社会創造機構 オープンイノベーション推進室が拠点運営をサポートし、研究者および参画機関と一丸となって拠点ビジョンを実現します。

お問い合わせ先 東海国立大学機構 名古屋大学 セキュアでユビキタスな資源・エネルギー共創拠点事務局

TEL: 052-789-5826 E-mail: info-henkan@mirai.nagoya-u.ac.jp URL: https://henkan.mirai.nagoya-u.ac.jp/

「心・体・環境の健康」を基盤とした 持続可能型社会を実現するグローバル・ バイオコンバージェンスイノベーション拠点

代表機関	沖縄科学技術大学院大学	プロジェクト リーダー	ニコラス ラスカム	沖縄科学技術大学院大学 教授	
参画機関	琉球大学、帯広畜産大学、筑波大学、一橋大学、理化学研究所、モントリオール大学、メルボルン大学、カタリニアナノサイエンス・ナノテクノロジー研究所、ワイツマン科学研究所、アルスター大学 サントリーホールディングス (株)、(株) ソニーコンピュータサイエンス研究所、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ (株)、(株) NTTドコモ、(株) コラダム・システム・バイオロジー、ライフタイムベンチャーズ (同)、SCSK (株)、(株) アラヤ、琉球フットボールクラブ (株)、 瀬良垣ホテルマネジメント (株)、沖縄県産業振興公社、座間味村観光協会、沖縄市郷土博物館、沖縄県立球陽高等学校、Motif FoodWorks, Inc., AION Labs Ltd., 沖縄県、恩納村、座間味村、Zimmer and Peacock Ltd.				



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

One World One Health:「心・体・環境の健康」を基盤とした持続可能型社会を実現します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

「健康な心」、「健康な体」及び「健康な環境」の3つのテーマについて、相互の関係性に着眼し、これら全てを20年後も持続的に守り、各々の更なる増進を図るべく、グローバルで多様なパートナーシップの下、「バイオコンバージェンス」を基盤とした先端科学・学際的アプローチによる課題解決や価値創出の新たな方策(ディープテック・ソリューション)の提示を通じて、人類や国際社会の幸福を最大化します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

OISTの強みである「先端性・学際性・国際性」を最大限に活かし、国内外の企業、研究機関、地域と連携した拠点です。

お問い合わせ先 沖縄科学技術大学院大学

TEL: 098-966-2294 E-mail: coi-next@oist.jp URL: https://bioconvergence.jp



カーボンネガティブの限界に挑戦する 炭素耕作拠点

代表機関	東京農工大学	プロジェクト リーダー	養王田 正文	東京農工大学 卓越教授
参画機関	海洋研究開発機構、弘前大学、産業技術総合研究所、長岡技術科学大学、森林研究・整備機構 森林総合研究所、地球環境産業技術研究機構、早稲田大学、 日本工学アカデミー、同志社大学、県立広島大学、東京家政学院大学 太平洋セメント(株)、有機米デザイン(株)、バイオマスレジンホールディングス(株)、草野産業(株)、AGC(株)、四国計測工業(株)、 (株)ジャパンインベストメントアドバイザー、(株)ニチレイフーズ、(株)日本バイオデータ、(株)ライケット、(株)津軽バイオマスエナジー、 (株)エンバイオ・エンジニアリング、太陽日酸(株)、三菱ケミカル(株)、イオン(株)、イオンアグリ創造(株)、イオン環境財団、(株)エフビコ、福島県双葉郡広野町			



炭素耕作によるカーボンネガティブ社会の実現



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

化石資源の利用により大気中に放出された膨大な二酸化炭素を吸収できるのは光合成しかありません。しかし、農業や林業などの光合成で固定される炭素は一部しか有効に利用されず、ほとんどは呼吸や燃焼により再び大気中に放出されています。我々は、固定された炭素を有効に利用・貯留することで、化石資源の利用を削減するとともに、大気中の二酸化炭素を吸収することを炭素耕作と位置づけました。さらに、この炭素耕作により農林水産業の活性化を促すことで、新たな価値を創出し、持続可能な自然環境と人間社会の関係を取り戻すことに貢献します。

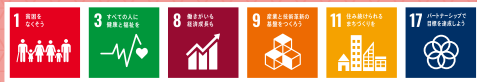
拠点ビジョン実現の為のアプローチ

日本において炭素耕作の可能性があり、稲、木材及び藻類に焦点を当て、以下の5つのターゲットを設定して研究開発と社会実装を進めます。
1: 炭素耕作型農林業の確立、2: 炭素耕作による材料開発技術の確立、3: 炭素耕作による燃料生産技術の確立、4: 炭素耕作で生成する温室効果ガス削減と廃棄物処理技術の確立、5: 炭素耕作を受容する社会の実現。稲は非可食部位を用いて水素を生産します。木材はプラスチックの代替となる材料にも変換する他、根で炭素貯留します。藻類は燃料生産に利用すると同時に海洋での炭素貯留にも使います。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

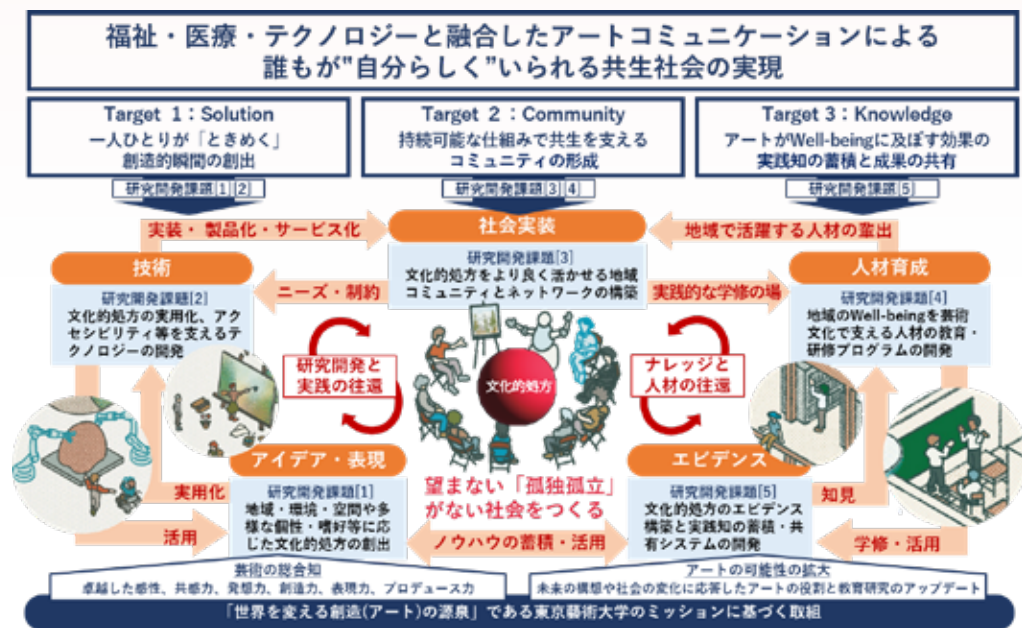
本拠点はバイオマス生産から、材料や燃料への変換、リサイクルなど炭素耕作に必要な全ての技術に関する専門家が結集し、技術の連携による実装をめざします。また、炭素耕作を社会が受容されるために必要な企業など関連アクターが集結し、炭素耕作社会の新しい価値を牽引します。炭素耕作の基盤となる高い炭素固定能を有する稲、樹木、藻類の育種と栽培技術を有し、さらに高機能素材料への適用技術、リグニンの高効率変換技術、バイオ水素生産技術、乾式メタン発酵技術などのキーテクノロジーで世界をリードしています。

お問い合わせ先	東京農工大学 研究支援課(東京農工大学 COI-NEXT 事務局)
TEL : 042-367-5720	E-mail : tuat_coi-next-groups@go.tuat.ac.jp URL : https://sp.coinext.tuat.ac.jp/



「共生社会」をつくる アートコミュニケーション共創拠点

代表機関	東京藝術大学	プロジェクト リーダー	伊藤 達矢	東京藝術大学 社会連携センター 特任教授
参画機関	岐阜大学、名古屋大学、京都大学、横浜市立大学、長岡造形大学、慶應義塾大学、国立精神・神経医療研究センター、東京医療センター (株)アトレ、(株)今治、夢スポーツ、(株)インビザ、エーザイ(株)、(株)オリイ研究所、(株)QDレーザ、(株)小学館、SOMPOホールディングス(株)、大日本印刷(株)、日本電気(株)、(株)乃村工務社、ヤマト運輸(株)、ヤマハ(株)、(株)リクルート、台東区社会福祉協議会、国立美術館、東京都歴史文化財団東京都美術館、プラスケア、岡山障害者文化芸術協会、東京都、石川県、岐阜県、愛媛県、取手市、浦安市、川崎市、名張市、三豊市			



ネイチャーポジティブ成長社会実現拠点

代表機関	東北大学	プロジェクト リーダー	近藤 倫生	東北大学 大学院生命科学研究科 教授	
参画機関	かずさDNA研究所、京都大学、筑波大学、東邦大学、北海道大学 アースウォッチ・ジャパン、NECソリューションイノベータ(株)、神奈川県環境科学センター、コンサベーション・アライアンス・ジャパン、(株)佐久、サステナビリティセンター、ジャパンブルーエコノミー技術研究組合、東北緑化環境保全(株)、日本山岳会、日本電気(株)、日本郵船(株)、パタゴニア・インターナショナル・インク日本支社、FIRST ASCENT JAPAN.、南三陸町、宮城県山岳連盟				



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

自然を犠牲に発展する現状の社会システムは持続することができません。本拠点が目指すのは、発展するほど自然をより豊かにする「ネイチャーポジティブ成長社会」です。豊かな自然は、私たちにさまざまな恵みを与えてくれます。しかし巨大な複雑系である自然の状態を知ることや予測することは科学的には容易ではなく、ネイチャーポジティブな成長を実現する上での最大の挑戦です。本拠点は、革新的な生物多様性科学・技術を活用して社会システム・価値観を転換し、誰もが豊かで多様な自然の恵みを楽しめる社会、自然と互いに支え合うような新しい社会を提案し、その実現を支えます。そこでは、あらゆる地域の人々は、幅広くウェルビーイングを支える地域の自然に愛着をもち、自然の責任ある管理者として誇りある役割を果たすことになるでしょう。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

私たち人類は「自然」と「社会」という二つの巨大な複雑系に頼っています。ネイチャーポジティブ成長社会は、これら二つの巨大複雑系をまるで一つの生命体のように調和的に接続することで実現されます。そのためには、正確・迅速に自然の状態を社会に伝える観測網Internet of Natureの実現、そして観測情報に基づいて予測困難な自然を予測可能に変えるモデリング手法の開発が欠かせません。この科学技術基盤の上に、地域コミュニティの多様なメンバーや広い地域間の連携を支え、適切な合意形成を支援する自然自治管理システムを構築することで、人類を支える巨大複雑系「自然」と「社会」を現在の対立的関係から調和的な共生関係へと転換させます。

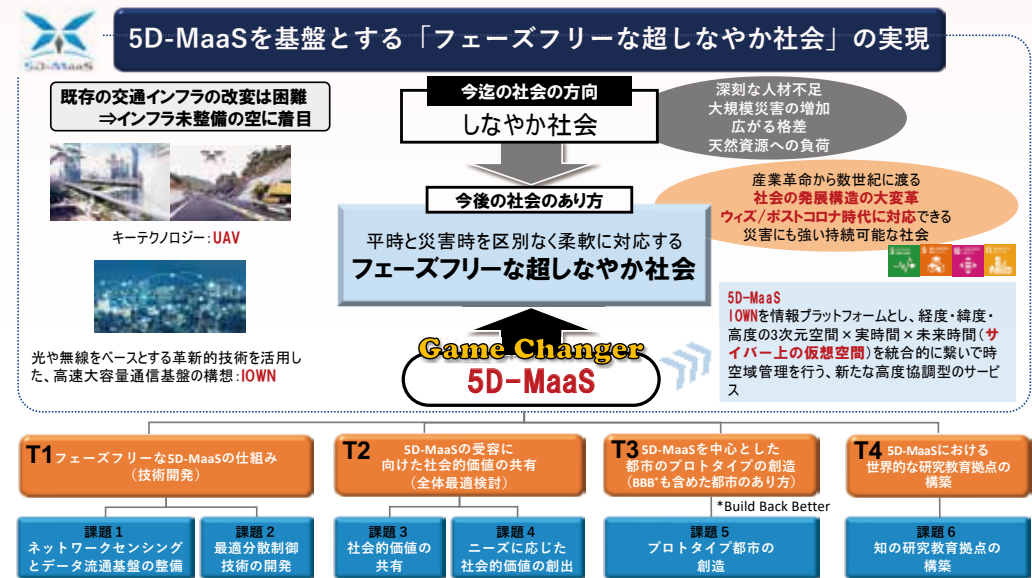
拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

自然豊かな一次産業の中心地、東北に位置する東北大学には、自然分野での豊富な研究蓄積だけでなく、震災をきっかけに強められた社会的つながりがあります。また近年では、国際的にも先進的な長期・大規模の環境DNA観測網「ANEMONE」、そして生物多様性のオープンデータベース「ANEMONE DB」の運営が東北大を生物多様性分野で欠かさない共通資産にしています。2022年には、これの学術リソースを活用してネイチャーポジティブな産業創造を目指す産官学民の「ANEMONEコンソーシアム」も発足し、連携の輪はあらゆるセクターにまたがって広がりを見せています。

お問い合わせ先	東北大学 大学院生命科学研究科 ネイチャーポジティブ拠点担当
TEL: 022-217-5705	E-mail: nature-positive_platform@grp.tohoku.ac.jp

「フェーズフリーな超しなやか社会」を実現する5D-MaaS 共創拠点

代表機関	筑波大学	プロジェクト リーダー	遠藤 靖典	筑波大学 システム情報系 教授 システム情報工学研究群長	
参画機関	防災科学技術研究所 日本電信電話(株) 宇宙環境エネルギー研究所、日本航空(株)、(株)ウェザーニューズ、(株)ACSL、神戸市、神石高原町、瀬戸内町、広島市消防局				



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

本拠点では、「人口減少・高齢化において、平時から災害時まで時間と共にダイナミックに変化する状況にフェーズフリーに対応し、1人も取り残すことなく、格差に左右されず、社会活動を安定に維持することのできる、柔軟でレジリエントな社会(フェーズフリーな超しなやか社会)」実現のため、UAV(ドローンをはじめとする無人航空機)と有人航空機を組み合わせた空のモビリティを確立し、既存の陸・海のモビリティと統合することによって、MaaS(Mobility as a Service)を多角的に発展させた「5D-MaaS」(緯度、経度、高度、実世界の時間、平時から災害時までをフェーズフリーに予測する未来時間の5次元空間のMaaS)の構築を進めます。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

拠点ビジョン実現のため、
T1: 平時から災害時まで時々刻々変化する状況をフェーズとして捉え、いずれのフェーズにも対応できるフェーズフリーな5D-MaaS管制システムを構築します。
T2: 5D-MaaSが実装され社会的便益が最大化する社会の姿を提示することで、多様なステークホルダー(行政、運航者、受益者等)による社会的価値の共有を目指します。
T3: 社会・文化・自然環境が異なる複数の地域において、UAVが現実稼働する都市のプロトタイプを創造します。
T4: 5D-MaaSに関する技術革新や社会実装を実現する人材育成のための研究教育拠点を構築します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

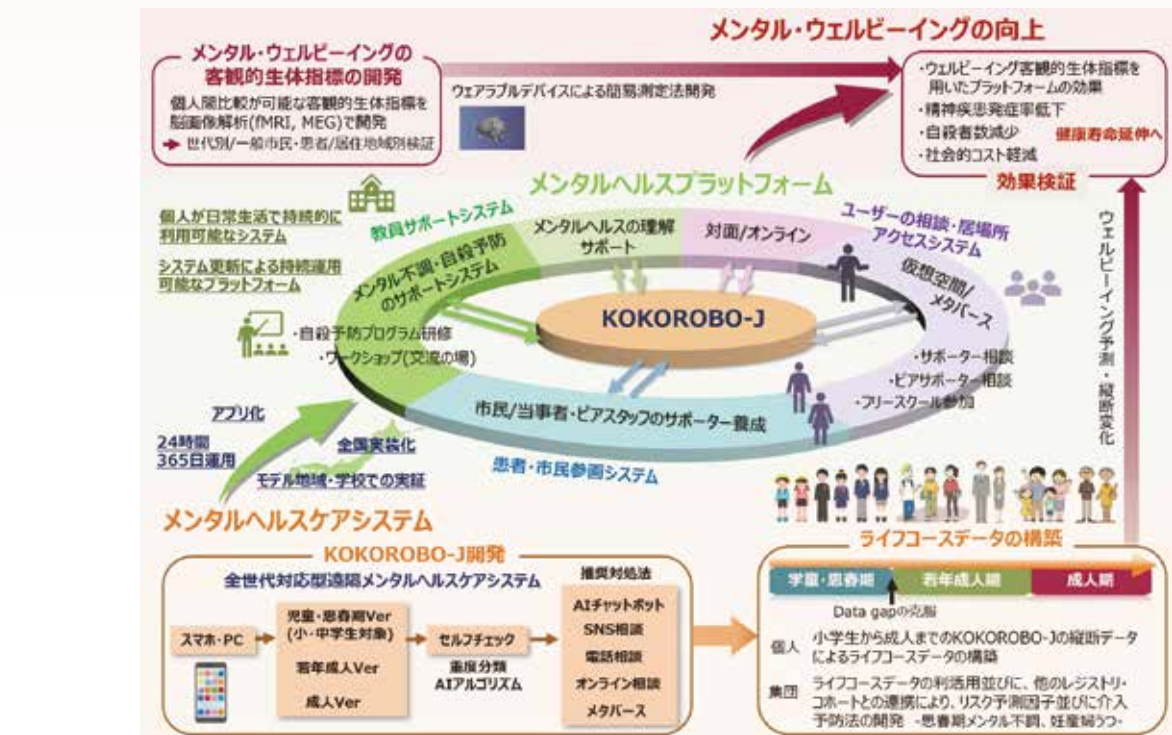
本拠点では、参画機関協働のもと、研究開発から人材育成、社会実装までを包含して実現させる「5D-MaaS学術センター」(研究教育拠点)を構築します。代表機関である筑波大学は産学官連携による開発研究センターやコンソーシアムの設置、及びコンソーシアムを運営母体とする「協働大学院方式」による独自の人材育成のノウハウを有していることから、これらのシステムの活用により社会実装を含めた拠点構築が可能となります。

お問い合わせ先	筑波大学 システム情報エリア支援室(共創の場事務局)
TEL: 029-853-4975	E-mail: sysinfo-coinext@un.tsukuba.ac.jp URL: https://5d-maas.jp

全世代対応型遠隔メンタルヘルスケアシステム (KOKOROBO-J) によるメンタルヘルスプラットフォームの開発・社会実装拠点



代表機関	国立精神・神経医療研究センター	プロジェクトリーダー	竹田 和良	国立精神・神経医療研究センター 情報管理・解析部 室長
参画機関	九州大学、鳥取大学、神戸大学、大阪公立大学、京都大学、名古屋大学、杏林大学、慶應義塾大学、東京大学、横浜市立大学、千葉大学、東北大学 第一生命保険(株)、(株)QOLeal、サスメド(株)、(株)テックドクター、(株)アクセライト、メンタルケア協議会、東京メンタルヘルス・スクエア			



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

いつでもどこでも誰でもアクセス可能なメンタルヘルスプラットフォームを開発・社会実装し、メンタルヘルスケアが当たり前の社会を醸成し、個々のライフステージを俯瞰したこころの幸福度(メンタル・ウェルビーイング)の高い人生を実現し、健康寿命延伸を図ります。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

拠点ビジョンの達成にむけて、思春期を主とした若年者のメンタルヘルスに焦点を当てつつ、児童・思春期から成人までのライフコースを通じて、いつでもどこでも誰でもアクセス可能な全世代対応型遠隔メンタルヘルスケアシステム(KOKOROBO-J)を開発します。さらに、KOKOROBO-Jを入口に、利用者の相談・居場所アクセスシステム、教員のサポートシステム、市民・患者の共同参加システムをも備えたわが国初のメンタルヘルスプラットフォームを日本全国で利用可能にします。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

本拠点には、国立精神・神経医療研究センターのほか、精神疾患やメンタルヘルスに関する全国有数の研究拠点が参加するとともに、企業、自治体、学校、NPO等が一体となって、多様な側面から利用者のニーズを満たすプラットフォーム開発に取り組んでいます。プラットフォームで、自分にあった対処と相談方法などを見つけ、「こころの健康」を維持して、充実した日常生活を送り、自分らしい人生を全うできる社会を実現します。

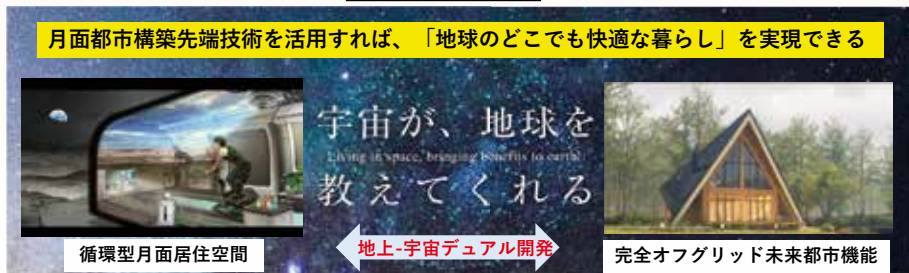
お問い合わせ先	国立精神・神経医療研究センター 情報管理・解析部 COI-NEXT 事務局
TEL: 042-341-2711	E-mail: kokorobo-j_coi-next@ncnp.go.jp URL: https://coi-next.ncnp.mentalhealth-platform.jp/

地上-宇宙デュアル開発型 近未来都市機能研究拠点



代表機関	東京理科大学	プロジェクトリーダー	木村 真一	東京理科大学 創域理工学部 電気電子情報工学科・教授 スペースシステム創造研究センター・センター長
参画機関	宇宙航空研究開発機構 (株)竹中工務店、高砂熱学工業(株)、(株)島津製作所、東京理科大学インベストメント・マネジメント(株)、東京理科大学イノベーション・キャピタル(株)			

本拠点のビジョン



本拠点のターゲット



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

本拠点では、人類が月面で暮らす未来を実現するための高度な循環型居住空間の研究開発で創出される科学技術のイノベーションを地上へ還元すること、すなわち「地上-宇宙デュアル開発」によって、既存のインフラストラクチャーに依存しない快適な循環型居住空間ユニットを構築し、「地球上のどんな場所でも快適に暮らせる未来の実現」を目指します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

月面での暮らしを実現するためには、自己完結型の資源循環や、食糧/エネルギーの自給自足が必要不可欠であり、居住空間の構築、生命維持を含む心身の健康維持システム、食糧生産技術、超高効率資源リサイクルシステム、通信・エネルギーインフラ等の最適設計が必要とされます。本拠点では4つの研究開発課題 (1)エネルギー、(2)資源循環・環境浄化、(3)健康維持・管理、(4)空間構築を設定し、宇宙分野の叡智を結集した要素技術プラットフォームを構築し、様々な都市機能ユニットを創出し続ける拠点へと発展させ、SDGs等の社会課題解決や地方創生に貢献します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

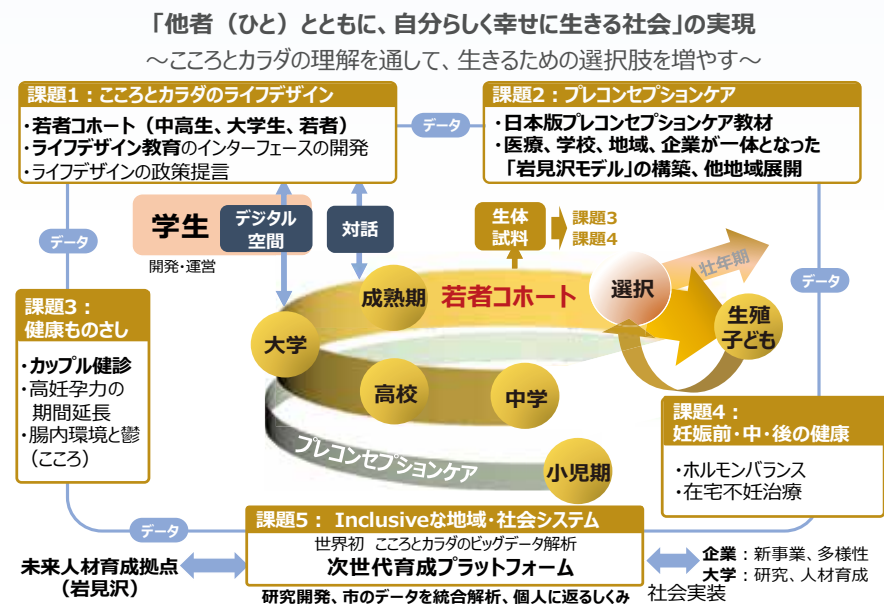
本学の宇宙に関する研究・教育活動を結集し、多様な技術課題に対して総合的に取り組むことのできる異分野融合型研究開発拠点としての「スペースシステム創造研究センター」、宇宙滞在技術に関する産学共創活動の場としての「スペース・コロニー研究開発コンソーシアム」、宇宙分野で活躍する人材育成の取り組みである「宇宙教育プログラム」など、宇宙研究・教育・産学連携基盤を長期に亘り醸成してきました。本拠点では、新しい社会像コンセプトである「地上-宇宙デュアル開発」を掲げ、宇宙と地上に共通する様々な課題を解決するために、産学官の多様な宇宙分野の人材が集い、学び、活躍する「宇宙共創の場(Global Platform)」として活動します。

お問い合わせ先	東京理科大学 産学連携機構 イノベーション創成部門
TEL: 03-5228-8244 (内線:1455)	E-mail: coinext-space-ml@tusml.tus.ac.jp URL: https://dept.tus.ac.jp/coinext-space



こころとカラダのライフデザイン共創拠点

代表機関	北海道大学	プロジェクト リーダー	吉野 正則	北海道大学 特任教授 (株) 日立製作所 シニアプロジェクトマネージャー	
幹事自治体	岩見沢市	幹事機関	国立成育医療研究センター、(株) 日立製作所、北海道		
参画機関	札幌市立大学、小樽商科大学、北里大学、医薬基盤・健康・栄養研究所、政策研究大学院大学、北海道教育大学、埼玉医科大学、順天堂大学、聖路加国際大学、滋賀医科大学、大同大学 (株) セコマ、(株) ツルハホールディングス、(株) ORSO、北海道科学技術総合振興センター、住友生命保険(相)、東日本電信電話(株)、ピジョン(株)、プラチナ構想ネットワーク、ミュージックセキュリティーズ(株)、森永乳業(株)、妊婦のくらし、SUNDRED(株)、(株) 資生堂、(株) マクニカ、札幌市、小樽市				



拠点ビジョン（未来のありたい社会像）の内容

自分のこころとカラダを理解できるしくみをつくり、若者が、自分の選択肢を増やすことができ、他者（ひと）とともに、自分らしく幸せに生きる社会を実現します。自分らしく生き、望めば望んだ時に産み、安心して育てられるまち、人が育ち、途切れない学びがあるまち、住みたくて、行ってみたいまちには、新しいひとの流れができます。誰もが活躍できる地域社会をめざし、少子化を克服していきます。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

同世代の学生と一緒に歩む“若者コホート”をデジタル空間に構築し、若者のこころとカラダを繋げます。日本で初めて包括的なプレコンセプションケアを小児期から開始します。医療、学校、地域、企業が一体となった岩見沢モデルを構築し、他地域へと広げます。岩見沢市に、未来人材育成拠点（北海道大学サテライト）を新設し、地域フィールドを核とした新しい産学地域連携を進め、持続的な地域課題の解決、新しい地域産業創出をめざします。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

研究テーマの健康ものさしの開発は、北海道大学COIで構築した腸内環境研究が基礎となっています。腸のαディフェンシンはヒトの健康に関与し、健康ものさしとして重要です。この物質を計測できる設備と技術において、本拠点は世界に先行しています。母子健康調査をはじめとする調査研究データと健康データを紐づけたビッグデータのデータベースおよび解析基盤を構築しており、それらを発展させてライフデザインのデータベースと解析基盤を開発していきます。アンダーワンルーフの強力な連携体制をさらに拡大し、プロジェクトを推進します。

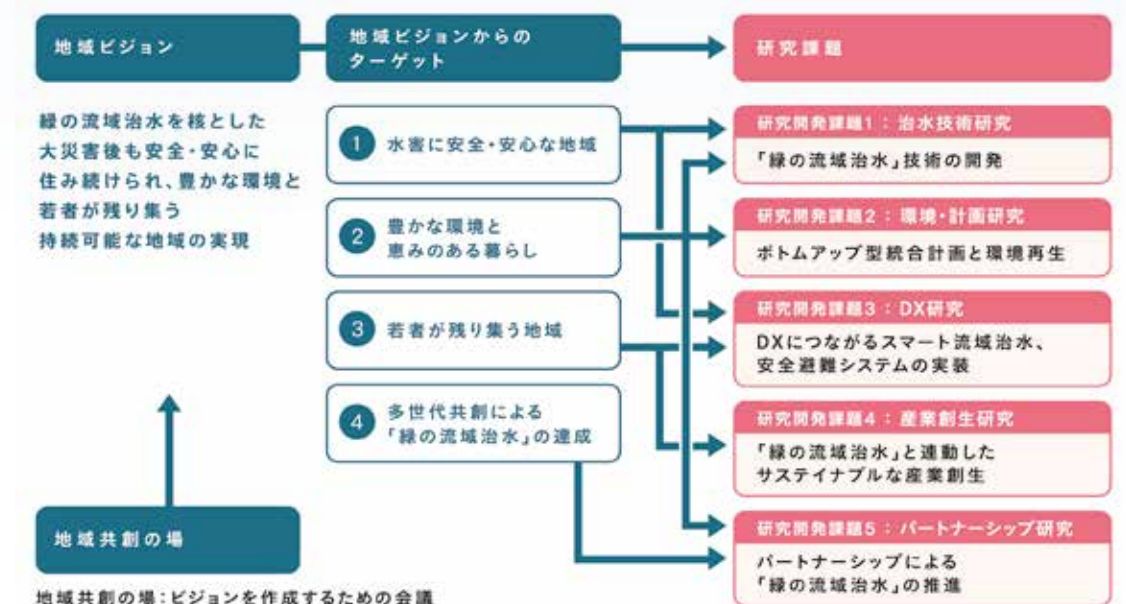
お問い合わせ先 北海道大学 社会・地域創発本部

TEL：011-706-9602 E-mail: coi-office@fmi.hokudai.ac.jp URL: https://coi-next.fmi.hokudai.ac.jp/



「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点

代表機関	熊本県立大学	プロジェクト リーダー	島谷 幸宏	熊本県立大学 共通教育センター 特別教授	
幹事自治体	熊本県	幹事機関	(株) 肥後銀行		
参画機関	熊本大学、大正大学、名古屋工業大学、信州大学、九州大学、第一工科大学、九州産業大学、東京大学、地方経済総合研究所、滋賀県立大学、熊本高等専門学校、九州オープンユニバーシティ、聖学院大学、東京学芸大学 (株) テレビ熊本、(株) ライズナー、(株) リバー・ヴィレッジ、アジア航測(株)、(株) 建設技術研究所、(株) フクユウ緑地、(株) ネオコンクリート、三井住友海上火災保険(株)、城東リプロン(株)、(株) 東武園緑化、マザーズロック協会				



拠点ビジョン（未来のありたい社会像）の内容

地域共創の場会議を開催し、拠点のビジョンとして「緑の流域治水を核とした、大災害後も安全・安心に住み続けられ、豊かな環境と若者が残り集う持続可能な地域の実現」とすることが合意されました。このビジョンは流域のすべての住民を対象とした10年後の球磨川流域の姿を描いたものであり、県の施策である緑の流域治水を発展的に実行することと連携しています。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

ビジョンに基づき、4つのターゲット「水害に安全・安心な地域」「豊かな環境と恵みのある暮らし」「若者が残り集う地域」「多世代共創によるパートナーシップの促進」を設定し、それらを達成するために5つの研究課題を設定し、その研究を進めることにより拠点ビジョンを実現するというアプローチとしました。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

本拠点の強みは大学、県、地方銀行の強固なつながりによる、産学官の連携の促進、地域に根差した大学を標榜しており地域との密接な連携の蓄積がある、流域治水と生物多様性の保全、IoT、再エネ、CO₂削減、観光など、現代的な社会課題とのかけ合わせによるシナジーを生み出し、地域に産業を創成しようとしている点などがあげられます。

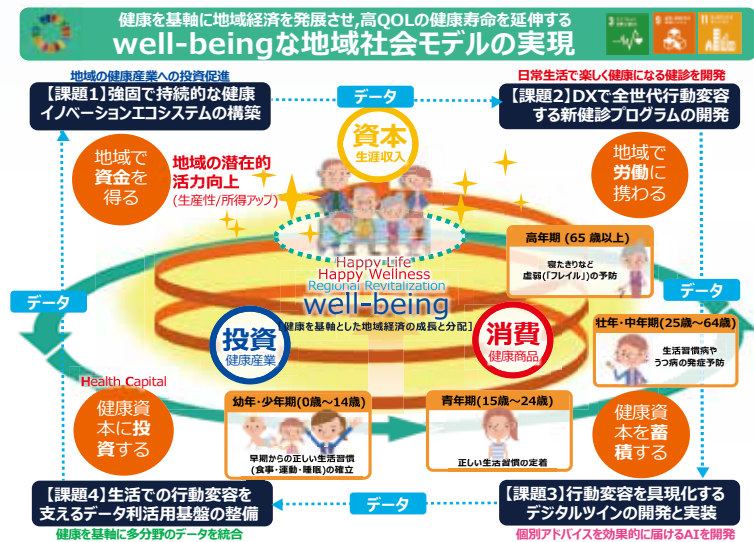
お問い合わせ先 熊本県立大学 地域・研究連携センター

TEL：096-321-6612 E-mail: puk-kenkyu@pu-kumamoto.ac.jp URL: https://www.midori-lab.pu-kumamoto.ac.jp/



健康を基軸とした経済発展モデルと全世代アプローチでつくるwell-being 地域社会共創拠点

代表機関	弘前大学	プロジェクト リーダー	村下 公一	弘前大学 学長特別補佐 健康未来イノベーション研究機構 機構長・教授	
幹事自治体	弘前市、青森県	幹事機関	京都大学、東京大学、京都府立医科大学、(株) ティー・エヌ・イー、(株) 資生堂、花王(株)、味の素(株)、カゴメ(株)、ICI(株)		
参画機関	九州大学、東京医科歯科大学、名古屋大学、名城大学、和歌山県立医科大学、産業技術総合研究所、医薬基盤・健康・栄養研究所 (株) 博報堂、みやびベンチャーズ(株)、小林製薬(株)、セントラルスポーツ(株)、クラシエホールディングス(株)、サントリー食品インターナショナル(株)、ハウス食品グループ本社(株)、協和発酵バイオ(株)、明治安田生命保険(相)、大正製薬(株)、雪印メグミルク(株)、日本コープ共済生活協同組合連合会、ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ(株)、(株) ミルテル、シスメックス(株)、(株) テクノスルガ・ラボ、東京海上ホールディングス(株)、(株) バリュHR、シルタス(株)、(株) LITALICO、(株) 野村総合研究所、帝人(株)、マルマンコンピュータサービス(株)、東北化学薬品(株)、日本意思決定支援推進機構、マツダ(株)、江崎グリコ(株)、(株) プリメディカ、ランドブレイン(株)				



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

本拠点では、健康を基軸として、地域の人々を健康にする魅力的な産業を創出することによって経済発展し、全世代の人々が生きがいをもって働き続けることができ、心身共にQOLの高い状態での健康寿命を延伸する、well-beingな地域社会モデルを実現します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

人々が若いころからヘルスリテラシーを身に付け、人々を健康にする産業で働くことによって健康を自分ごと化し、地域で健康に働き続けられる社会をつくり、健康寿命延伸と社会保障費最適化を両立します。より健康度を高め、楽しみながら行動変容可能なセルフモニタリング式QOL健診プログラムを開発して、地域を健康にする事業への投資を促進します。その基盤整備として人材育成・データ利活用環境の両面からソーシャルキャピタルの充実を図ります。これらの達成のために、健康を基軸とした経済発展に取り組み、企業の健康経営を更に推進することで、地域で働く人々が若いうちから自然にヘルスリテラシーを身に付け、中高年に至るまで豊かに健やかに働き続け、高齢者も活発な地域イベントへの社会参加を楽しむことができる、「全世代アプローチ」を実施します。健康への投資促進により地域経済が発展し、健康な住民が活力ある地域を支える資本になる、「健康資本」の好回転により、経済面でもwell-beingが達成される経済発展モデルを目指します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

地域の健康づくりに必要な2大基盤、「人」と「データ」それぞれのプラットフォームが形成されています。「岩木健康増進プロジェクト」の大規模住民合同健診(岩木健診)で18年間集積してきた、学問分野と業種の壁を越えた超多項目健康ビッグデータを支柱として、産学官金民すべてのステークホルダーが一丸大集結するオープンイノベーション体制が構築され、ビジョン達成に向けて戦略的に取り組んでいます。

お問い合わせ先	弘前大学 健康未来イノベーション研究機構
TEL: 0172-39-5538	E-mail: coi_info@hirosaki-u.ac.jp URL: https://coi.hirosaki-u.ac.jp/



"コメどころ"新潟地域共創による資源完全循環型バイオコミュニティ拠点

代表機関	長岡技術科学大学	プロジェクト リーダー	小笠原 渉	長岡技術科学大学 工学研究院 教授	
幹事自治体	長岡市	幹事機関	(株) ちとせ研究所		
参画機関	理化学研究所、農業・食品産業技術総合研究機構、産業技術総合研究所、新潟県農業総合研究所、新潟薬科大学、群馬工業高等専門学校、鹿児島工業高等専門学校、長岡工業高等専門学校、金沢大学 えちご中越農業協同組合、岩塚製菓(株)、(株)プルボン、八海醸造(株)、不二製油グループ本社(株)、(株)ニコンソリューションズ、(株)アイビーシステム、(株)明和eテック、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)、(株)ホーネンアグリ、(株)オンチップ・バイオテクノロジーズ、北越コーポレーション(株)、(株)システムスクエア、(株)江口だんご、アクシアルリテイリング(株)、ハママンフーズ(株)、(有)ナジラテ、(株)プラントフォーム、(株)ネオス、新潟県内水面水産試験場、(株)大光銀行、(株)第四北越銀行、新潟県、南魚沼市、魚沼市、十日町市、小千谷市、新発田市、柏崎市、佐渡市、新潟県立長岡農業高等学校、新潟県立海洋高等学校				



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

新潟県はコメ産出額・輸出額共に全国1位の「コメどころ」として広く知られていますが、コメの価格下落や農業従事者の高齢化・後継者不足により農家の経営が非常に厳しく、県内の人口減少も加速していることから、コメどころ新潟の衰退・消滅の危機が迫っています。本拠点では、農家を始めとする地域のステークホルダーとの対話を重ねながら、「田んぼの地カラ」で、コメどころ新潟を「若者が住み続けられる社会」として実現するため、世界最先端の技術で微生物の力を活かした儲かる農業、コメ関連産業の成長を目指します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

拠点ビジョンを達成するために、2つのターゲットを設定しています。ターゲット1「持続可能な「コメづくり」」では、水稻ビッグデータの収集による匠の土づくりや、稲作支援ロボットの開発による農作業の労力削減により、農業を若者に魅力的な産業へと転換することを目指します。ターゲット2「未利用資源を活用した「次世代食料づくり」」では、洗米水やもみ殻などの廃棄物を微生物等の栄養源として活用し、発酵によるものづくりや陸上養殖用の餌の開発により新たな産業を生み出し、雇用創出、コメ関連産業の成長へと繋がります。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

コメどころ新潟には農家、製造業者、販売業者のコミュニティが形成されており、長岡技術科学大学では従来から地域と協働した研究開発を進めてきました。住民のバイオへの関心も高く、長岡市は2021年に内閣府による地域バイオコミュニティに全国4拠点の1つとして認定されています。栄養豊富な圃場に恵まれた地域全体を実証フィールドとして、長岡技術科学大学の強みである微生物を用いたバイオテクノロジー、ものづくり技術を結集し、拠点ビジョンの実現に向けて取り組みます。

お問い合わせ先	長岡技術科学大学 COI-NEXT 拠点運営機構
TEL: 0258-47-9269	E-mail: coi-next@jcom.nagaokaut.ac.jp URL: http://coi-next.nagaokaut.ac.jp/

地域を次世代につなぐマイモビリティ共創拠点

代表機関	東海国立大学機構 名古屋大学	プロジェクト リーダー	森川 高行	東海国立大学機構 名古屋大学 未来社会創造機構 教授	
幹事自治体	名古屋市、春日井市	幹事機関	東海国立大学機構 岐阜大学、中部経済連合会		
参画機関	愛知県立芸術大学、東海大学、産業技術総合研究所 東海旅客鉄道(株)、名古屋鉄道(株)、ヤマハ発動機(株)、(株)KDDI総合研究所、KDDI(株)、(株)日建設計総合研究所、岐阜市、愛知県				



美食地政学に基づくグリーンジョブマーケットの醸成共創拠点

代表機関	東北大学	プロジェクト リーダー	松八重 一代	東北大学 大学院環境科学研究科・教授	
幹事自治体	三重県志摩市、宮城県東松島市	幹事機関	東京大学、東京都市大学、リファインホールディングス(株)、 (有)伊勢志摩冷凍、辻調理師専門学校・辻製菓専門学校、 (株)日本旅行、貴凜庁(株)、三重県立宇治山田商業高等学校		
参画機関	三重大学、鳥羽商船高等専門学校、宮城大学、新潟食料農業大学 よこやま(株)、(株)NA、三重県水産研究所、(株)志摩スペイン村、伊勢志摩リゾートマネジメント(株)、志摩ネイチャー倶楽部、IOI国際海洋研究所日本支部、 アイザワ水産、(株)大友水産、石川食品(株)、フレア法律事務所、宮城県仙台市、三重県立水産高等学校、宮城県石巻高等学校、宮城県水産高等学校				



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

東海地方を含むわが国のほとんどの地域は、マイカー依存型の交通システムになっており、自動車の過大な利用による社会的コストが増加すると共に、マイカーを利用しない(運転できない、したくない)人々は日常的移動に困難を感じ、活動の機会が奪われています。このような地域において、マイカーを使わない人にも社会に公平なアクセスができるような超移動社会を目指します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

先進モビリティ技術とモビリティアセットに関する制度のイノベーションによって、マイカーを使わなくても移動ストレスが減り、移動が楽しくなり、社会的コストも最小になる地域モビリティシステムを構築し、活動機会やビジネスチャンスの増加を通して持続的な地域創生を進めます。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

名古屋大学COIでの先進モビリティ実装研究の経験を活かし、日本最大級の総合モビリティ研究機関である「名古屋大学モビリティ社会研究所」のメンバーを中核に、モビリティ産業に絶対的厚みを持つ中部経済連合会や中部地方の二大交通事業者などの参画を得た本拠点は、地域の自治体とが連携した「地域モビリティイノベーション」創出に向けた活動を行います。

お問い合わせ先	東海国立大学機構 名古屋大学 未来社会創造機構 プロジェクト統括室
---------	-----------------------------------

TEL: 052-747-6765 E-mail: info-mymobi@mirai.nagoya-u.ac.jp URL: https://mymobi.mirai.nagoya-u.ac.jp/



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

「美食地政学」という新たな概念に基づき、地域資源の適切な管理と利用技術を確立することにより、人々のライフスタイルが温暖化による気候変動や、黒潮蛇行などによる海洋環境変化に適応し、様々な理由で廃棄される食資源を活用する価値観を社会全体に浸透させ、食品ロスや産地廃棄が最小化される社会を構築します。また地域の若い世代にとって魅力のある地域グリーンジョブマーケットが醸成された持続可能な社会を目指します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

地域特有の食資源環境を保全し、産地廃棄や食品ロスを最小化するために、食資源を生み出す現状環境を把握したうえで、栄養塩の観点から見た望ましい資源利用や循環技術を導入します。市場流通しにくい食資源の幅広い利活用を創出・拡大し、生産者・消費者双方の価値観を変え行動変容を促すことでマーケットを最適化します。また、食のグリーンサプライチェーン実現に貢献する職をグリーンジョブとして形成することで、将来世代のキャリアアンカーに地域のグリーンジョブという選択肢を提供します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

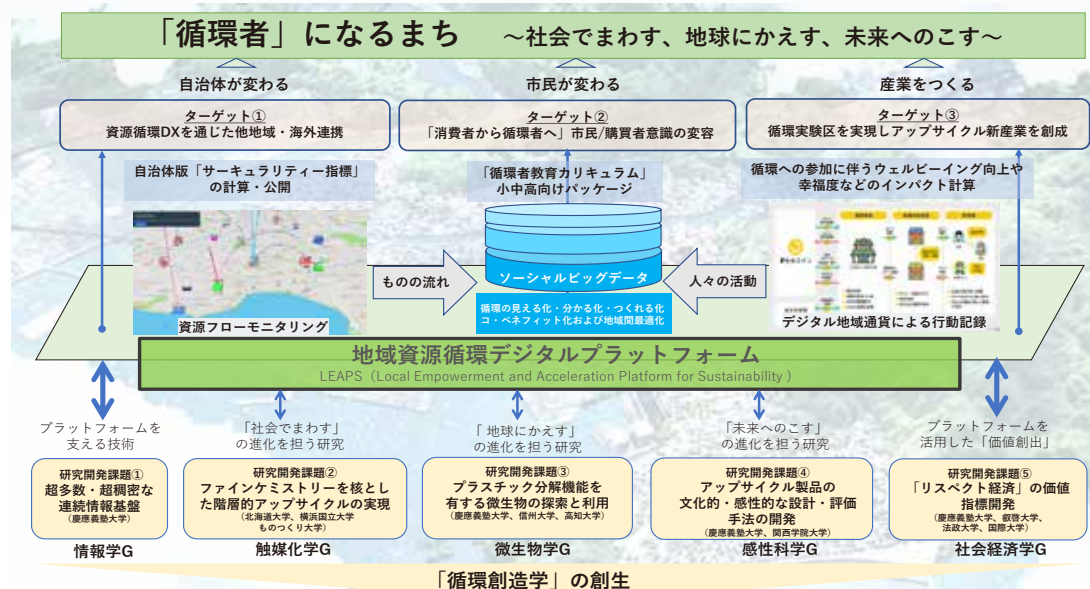
日々、環境の変化に触れている事業者や、様々なステークホルダーとの連携で、食のグリーンサプライチェーン実現を多角的に取り組むことができる環境が整っています。これまでに高校・大学の連携も密に行っており、地域グリーンジョブの担い手とともに作るキャリア教育支援プラットフォームとして、若い世代がよりよいアイデアを生み出す環境もすでに構築されています。気候変動や、海洋生態系の変化に対する消費活動・生産活動の適用と、栄養塩類の流れの適正管理に向けた新たな知を創出し、多様な知を組み合わせることで、美食地政学の視点に基づく革新技術の社会実装にチャレンジし、社会イノベーションを実現するための、熱意と笑顔があふれる素晴らしいチームが整っています。

お問い合わせ先	東北大学 大学院環境科学研究科 環境研究推進センター 地域共創ビジョン推進室
---------	--

TEL: 022-752-2239 E-mail: erpc_vision@ml.gastro-geopoli.com URL: http://gastro-geopoli.com/gastro/

リスペクトでつながる 「共生アップサイクル社会」共創拠点

代表機関	慶應義塾大学	プロジェクトリーダー	田中 浩也	慶應義塾大学 KGRI 環デザイン&デジタルマニファクチャリング創造センター長 環境情報学部 教授	
幹事自治体	鎌倉市	幹事機関	(株) カヤック		
参画機関	叡啓大学、関西学院大学、高知大学、国際大学、信州大学、法政大学、北海道大学、ものづくり大学、横浜国立大学 江ノ島電鉄(株)、(株)オカムラ、(株)ORPHE、花王(株)、鎌倉商工会議所、カマコン、キョーラク(株)、国際STEM学習協会、JSR(株)、湘南モノレール(株)、SOLIZE(株)、大成建設(株)、大成ロテック(株)、(株)高山商会、デジタルファッション(株)、東京エコリサイクル(株)、凸版印刷(株)、(株)放電精密加工研究所、三菱ケミカル(株)、三菱電機(株)、ミュージックセキュリティーズ(株)、ヤマハ発動機(株)、(株)横浜銀行、レコテック(株)、YKK AP(株)				



拠点ビジョン（未来のありたい社会像）の内容

これまで自治体主導で取り組んできた「循環型社会」の基盤の上に、産学官民が共創することで、参加する一人ひとりの「人」が輝く「循環者社会」を実現します。海と山に囲まれた人口20万人規模の鎌倉で新たなモデルをつくりあげ、それを国内外の都市に水平展開し、「資源循環姉妹都市」ネットワークを牽引します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

地域内の循環を「社会でまわす（フロー型循環）」「未来へのこす（ストック型循環）」「地球にかえす（生物型循環）」の3つに整理し、それぞれに対して、デジタル地域通貨等によるDX化を連動させることで、循環の中から新たな付加価値を創出する「共生アップサイクル」の実践と理論化に取り組みます。また、地域内循環のほぼすべてを見える化・分かる化する、基盤プラットフォーム構築に取り組み、地域間をまたいだ循環の最適化にも取り組みます。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

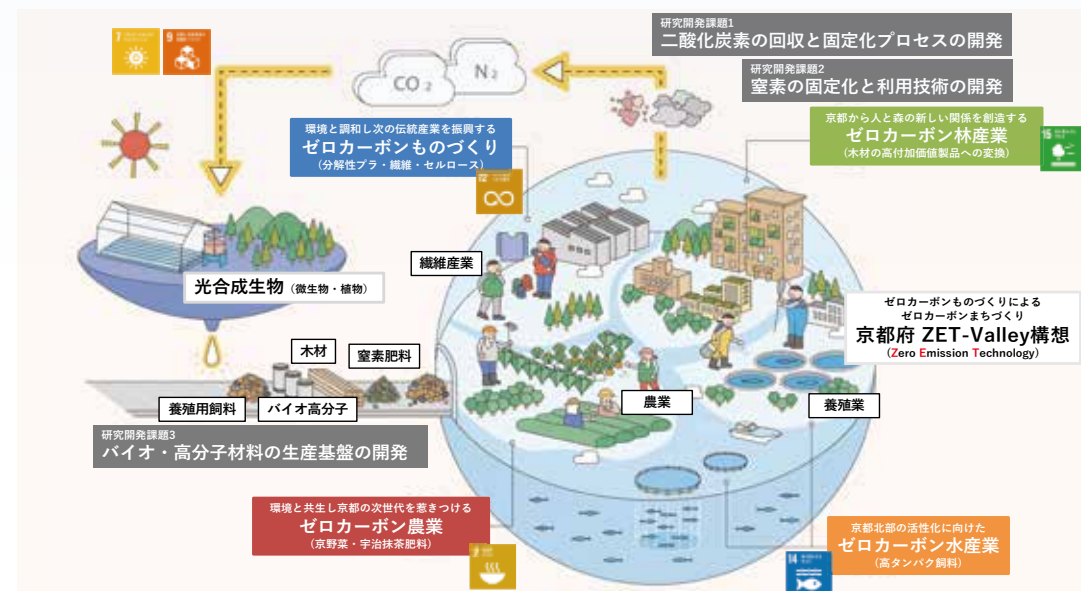
全国10大学から最先端のサイエンティストが集結し、情報学、触媒化学、微生物学、感性科学、社会経済学の5つの研究分野を融合しながら、総合知「循環創造学」を創出することを旗印としています。JR鎌倉駅徒歩5分に構えた「地域サテライトラボ」が、さまざまなスティックホルダーを結びつけ、教育から研究まで面的に地域実装する「共創の場」として機能しており、海外（インドネシア、ブータン、カンボジア等）とも国際的なネットワークを形成しています。

お問い合わせ先 慶應義塾大学 COI-NEXT 鎌倉サテライト

TEL : 0467-81-4580 E-mail : coinext@sfc.keio.ac.jp URL : https://coinext.sfc.keio.ac.jp

ゼロカーボンバイオ産業創出による 資源循環共創拠点

代表機関	京都大学	プロジェクトリーダー	沼田 圭司	京都大学 大学院工学研究科 教授	
幹事自治体	京都府	幹事機関	(株) 島津製作所		
参画機関	九州大学、京都工芸繊維大学、京都府立医科大学、京都産業大学、同志社大学、理化学研究所 BASFジャパン(株)、Symbiobe(株)、Spiber(株)、三井住友建設(株)、(株)TSK、住友化学(株)、(株)ブリヂストン、(有)フクオカ機業、ホロバイオ(株)、リージョナルフィッシュ(株)、尾崎林産工業(株)、京都市、舞鶴市、木津川市				



拠点ビジョン（未来のありたい社会像）の内容

京都府では、絹織物などの伝統産業に代表されるモノづくり産業、全域で展開する京野菜・宇治抹茶に代表される農業、北部地域の漁業・養殖業、府の大半を占める山岳部の林産業において、人口減少や高齢化、外国産品との競争激化などに直面しており、これらの産業の活性化及びSDGsへの適応が喫緊の課題です。本拠点では、空気を資源化する革新的な科学技術により、京都の一次産業や伝統産業にかかる課題を解決するのみならず、それらを強みに変えて「活力ある京都」を共創します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

本拠点では、光合成生物（光合成細菌や植物）を利用し、これまで十分に活用されてこなかった空気（二酸化炭素と窒素）、海水、太陽光から、衣料やプラスチックに代表される高分子材料、農業用肥料、養殖漁業用飼料等をゼロカーボンで合成・生産する技術を確認し、京都の伝統的なものづくり、農業、水産業に貢献する基盤技術を創出します。さらに、林放置間伐材等を利用した化成品原材料の開発や、木材自体の高付加価値化・高機能化技術の確立を目指し、ゼロカーボン林産業にも貢献します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

京都大学には、繊維素材等の高分子材料の研究において、基礎から応用研究にわたり世界最高レベルの研究実績があります。また、京都には大学が密集しており、多くの若手人材を輩出するとともに、我が国を代表とする企業やベンチャーを数多く創出しています。本拠点においても、参画する大学等、企業や大学発ベンチャーおよび京都府内の自治体が柔軟かつ緊密なネットワークを構築することにより、地域に根差した新産業の基盤技術開発を推進し、スムーズな成果の社会実装を図ります。

お問い合わせ先 京都大学 ゼロカーボンバイオ産業創出による資源循環共創拠点 事務局

TEL : 075-753-9726 E-mail : zeroc.coi-next@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp URL : https://www.zero-carbon.saci.kyoto-u.ac.jp/

住民と育む未来型知的インフラ創造拠点



代表機関	大阪大学	プロジェクトリーダー	関谷 毅	大阪大学 総長補佐 先導的学際研究機構 教授
幹事自治体	大阪府、大阪府大阪市、 大阪府摂津市、大阪府豊能町	幹事機関	清水建設(株)、日本メクトロン(株)	
参画機関	大阪公立大学、奈良先端科学技術大学院大学、東京工業高等専門学校、関西大学、神戸大学、大阪工業大学 (株)かんこう、(株)京阪流通システムズ、Next Group Holdings(株)、TOMOIKI VENTURES(株)、大和リース(株)、TPホールディングス(株)、 ドローン・テクノサポート(株)、応用技術(株)、イノラックスジャパン(株)、IMV(株)、オンキヨー(株)、地球観測(株)、地域情報共創センター、 京都府亀岡市立普我部小学校、大阪府茨木市、大阪府吹田市			



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

インフラ維持関連の課題が顕在化している大阪の各エリアを中心に、SDGsの目標11等の達成に向けた取り組みを行います。橋や道路等のインフラは住民の命を預かる重要な生活基盤であるが故に、高い信頼性が求められます。本拠点では、住民の実生活(現実)とデジタル情報で管理される街や生活基盤(仮想)を繋ぐ技術(境界面技術)をコア技術とし、このコア技術が住民の信頼を獲得することを最も重要な目標としています。住民の方々とともにセンサ等の様々な技術が実装された未来型知的インフラの実現を目指します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

日本の減少の人口に伴い、今の公共インフラ管理の仕組みを維持できなくなることが懸念されています。新しい維持管理の仕組みの構築に向けた住民の意識改革や、住民が安心・安全を確保しつつ幸せを感じるシステムの実現に向け産官学民の体制をもって取り組みます。また、社会実装に向けては自治体や民間企業等と連携体制をもって、技術の社会実装に向けた課題の抽出・解決策の検討等を進めます。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

自治体や民間企業から寄せられた様々な社会課題に対して、大阪大学SAKIGAKEクラブ(人文社会、経済、国際、医歯薬、理工情報といったあらゆる学問領域における、おおむね45歳以下の気鋭の若手研究者が参加する若手連携プラットフォーム)を中心に、学術的な視点や最新科学の視点から課題解決に向けた取り組みを行います。また、インキュベーション施設を設置し、産学官民の交流する場づくりや現場のリアルな課題探索を行い、持続的にプロジェクトが創出される仕組みを構築します。

お問い合わせ先 大阪大学 先導的学際研究機構 COI-NEXT 拠点運営事務局

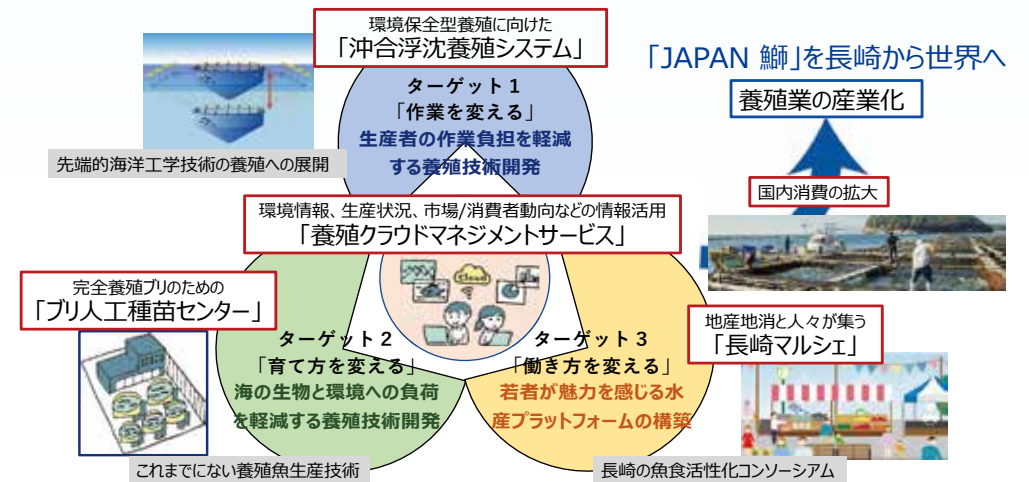
TEL: 06-6879-4304 E-mail: s.tsuruta@sanken.osaka-u.ac.jp URL: http://miraiinfra.otri.osaka-u.ac.jp/

「ながさきBLUEエコノミー」海の食料生産を持続させる養殖業産業化共創拠点



代表機関	長崎大学	プロジェクトリーダー	征矢野 清	長崎大学 海洋未来イノベーション機構 機構長/教授
幹事自治体	長崎県	幹事機関	協和機電工業(株)	
参画機関	長崎総合科学大学 高知大学 活水女子大学 長崎市水産センター、日東製網(株)、(株)島津製作所、京セラ(株)、KDDI(株)、(株)ジャパンクアアテック、(株)極洋、(株)シーエーシー、福伸電機(株)、 東京産業(株)、古野電気(株)、フィード・ワン(株)、(株)十八親和銀行、東京海上日動火災保険(株)			

ビジョン：養殖DXの推進により、若者が集まり活気づく海と生きる地域社会の実現



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

私たちは、養殖DX(最新のデジタル技術を導入することで、養殖のあり方とそれに関わる人々の働き方を変えること)の実現によって、魚を食卓に届けるまでの全ての産業に関わる人々が豊かさを実感できる地域社会、またそれによって雇用が生まれ、若者の定着が進む活気ある地域社会の実現を目指します。そのために、①労働の省力化・自動化、②人と環境に優しい養殖、③生産の安定化と消費を促す水産ビジネスの活性化に取り組み、海と共に生きる持続的社會「ながさきBLUEエコノミー」を構築します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

ビジョンを実現させるため、3つの視点(ターゲット)から水産と地域社会の改革に取り組みます。「作業を変える」では、人工知能やロボットなどを活用した養殖の省力化を目指します。「育て方を変える」では、人の管理下で行う完全養殖技術や新しい餌の開発によって、環境に優しく、低炭素を意識した養殖を目指します。「働き方を変える」では、生産から消費までのあり方をもう一度見つめ直し、安定して魚を売るためのビジネスモデルの構築を目指します。これによって、養殖業の産業化を達成し、喜びをもって水産食料産業に取り組む人々を地域に取り戻します。本事業では、日本の水産再生の救世主となる「ブリの養殖」を中心に、これらの活動を推進します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

長崎大学と長崎県は、所有するブリ養殖に関する豊富な知見と、企業と連携して取り組んできた新たな海洋工学技術を基盤とし、ブリ養殖を中心とした水産業再生と地域活性化に向けた体制を強化してきました。また、生産者のみならず加工流通業者・消費者など多くのステークホルダーを巻き込んだ「養殖」を柱とした地域活性化にも取り組んできました。これら長崎の強みを活かし、本事業では、環境に優しい管理型完全養殖による「JAPAN鰯」の一大生産・販売拠点を目指します。

お問い合わせ先 長崎大学 研究国際部研究推進課

TEL: 095-800-4122 E-mail: blue_eco_nagasaki@ml.nagasaki-u.ac.jp / kaiyou@ml.nagasaki-u.ac.jp URL: https://blueco.ciugc.nagasaki-u.ac.jp/

アシル-トイタによる心と体に響く 新しい食の価値 共創拠点

代表機関	室蘭工業大学	プロジェクト リーダー	徳楽 清孝	室蘭工業大学 クリエイティブコラボレーションセンター長	
幹事自治体	白糠町	幹事機関	(株)カネカ、東日本電信電話(株)、北海道		
参画機関	北海道大学、産業技術総合研究所、奈良先端科学技術大学院大学、追手門学院大学 (株)大前産業、(株)カネカ北海道、三興(株)、住商アグリビジネス(株)、(株)AutoPhagyGO、Li world(株)、北海道科学技術総合振興センター				



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

本拠点では、アイヌの先人達の豊かな文化や自然観に学び、人々が集い住みたくなる豊かな「食のまち」を構築します。「食」をキーワードに、経済とwell-beingが共存し、様々な属性・年代の人々が時空を超えてつながるコミュニティのある「食のまち」です。この『アシル-トイタ』のコンセプトのもと、食素材の生産から加工、流通までを耕しなおし、農業が子に継がせたくなる生業へと変わります。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

地域の気候風土で持続的に栽培可能な独自の『食物』を生産します。この地域独自の『食物』の栄養/風味/機能性などの科学的情報、伝統/伝承などの文化やレシピのような在来知情報、また、作り手の思いを融合した、食べ手の心に響く『食物語』を紡ぎ出すシステムを構築します。『食物』と『食物語』がリンクした『共体感型食産業基盤』を確立することで、作り手と食べ手が経済性だけでなく物心両面で繋がらうコミュニティが形成され、豊かで幸福度の高い「食のまち」へと成長していきます。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

私たちは、この地で生き抜いてきたアイヌの方々の知恵、自然に感謝し自然と共生する世界観、そして物語を紡ぎだす口承文化に学びます。地理的に大規模農業が困難なこの地で確立された、持続可能で幸せ溢れる共体感型食産業基盤は、山間地が多い我が国の食料生産地へと容易に拡張できるでしょう。私たちの拠点が持つ独自の評価技術や情報技術、バーチャル世界における人の心に関する研究、そして、日本の食を支えるんだという北海道の一次産業従事者の使命感がこの拠点の強みです。

お問い合わせ先	室蘭工業大学「アシル-トイタ」拠点運営機構	
TEL: 0143-46-5721	E-mail: asir-toyota@mmm.muroran-it.ac.jp	URL: https://asir-toyota.com/

海山里のつながりが育む自然資源で作る カーボン・サーキュラー・エコノミー拠点

代表機関	宮城大学	プロジェクト リーダー	西川 正純	宮城大学 食産業学群 教授	
幹事自治体	宮城県、南三陸町	幹事機関	宮城県漁業協働組合 志津川支所		
参画機関	九州大学、東北大学、東海大学、石巻専修大学、水産研究・教育機構 (株)ケーエスフーズ、(株)フィッシャーマン・ジャパン・マーケティング、(株)カネキ吉田商店、マルキュー(株)、三陸飼料(株)、(有)高木商店、(株)石渡商店、 (株)はつみつ、アマタサーキュラー(株)、理研食品(株)				



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

地域における持続的なカーボンニュートラルの取組は、社会的便益の高いエネルギー政策と、主幹産業である農林水産業における便益性の高い技術革新、生活ゴミや未利用資源の廃棄コストを新たな収入資源として地域に循環させるサーキュラー・エコノミーの概念が重要であり、すなわち地域における「カーボン・サーキュラー・エコノミー」です。このカーボン・サーキュラー・エコノミーをビジョンとして、エネルギーの地産地消によるレジリエンス強化、自然環境と経済が共存する魅力的な地域社会、次世代につなぐ新たな産業基盤を構築します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

沿岸に生息する海藻類は脱炭素社会に向けた貴重なブルーカーボン資源であり、カーボンプライシングであるブルーカーボン・オフセットは、単なる環境資源の保全のみならず、脱炭素社会の実現に向けた、クレジット取引を可能とする新たな地域資源の創生のチャンスです。水産生物の生育基盤である海藻類をブルーカーボンとしてクレジット化し、海洋未利用物を資源化するとともに、木質資源やバイオマス資源をエネルギーとして地域内循環利用しレジリエンスのある社会とします。社会構築には新たな産業を担うレジリエントアントレプレナーを育成し、持続的なカーボン・サーキュラー・エコノミー社会を実現します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

南三陸町は、リアス式海岸である志津川湾を有し、平成30年10月18日に国内では初となるラムサール条約湿地に登録されました。また、東日本大震災の復旧・復興とその先を見据えた南三陸町のまちづくりの指針として、「森 里 海 ひと いのちめぐるまち 南三陸」を定めています。本拠点では、本指針を継承し、地域住民の合意の上で「地域にとっての価値」を明確にした拠点ビジョンの社会実装を目指します。

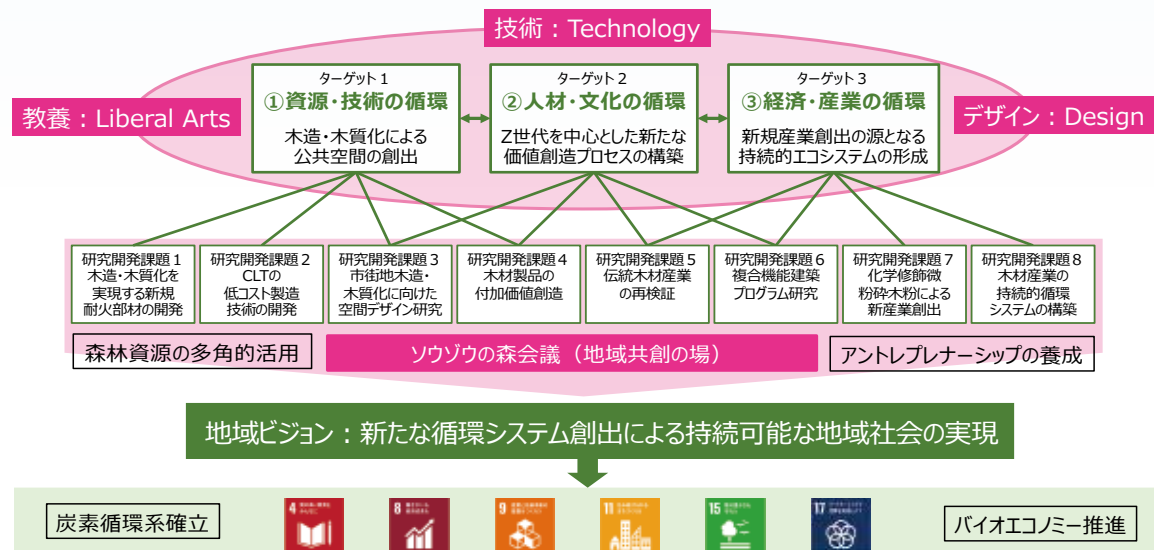
お問い合わせ先	宮城大学 研究推進・地域未来共創センター 庄子	
TEL:022-377-8319	E-mail:syoujin@myu.ac.jp	URL:https://coi-next-miyagi.jp

技術x教養xデザインで拓く森林資源活用による次世代に向けた価値創造共創拠点



代表機関	秋田県立大学	プロジェクト リーダー	高田 克彦	秋田県立大学 木材高度加工研究所 所長・教授	
幹事自治体	秋田県	幹事機関	国際教養大学、秋田公立美術大学、(株)QQ、 (株)フィデア情報総研、サステナブル経営推進機構		
参画機関	能代市、大館市、(株)竹中工務店、トヨタ車体(株)、ティンバラム(株)、(同)のしろ家守舎、森林資源バイオエコノミー推進機構(株)、コードアーキテクト(株)、 team Timberize、(有)r-homeworks				

技術x教養xデザインで拓く森林資源活用による次世代に向けた価値創造共創拠点



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

持続的に資源・人材・経済が循環する地域社会を構築します。新しい循環システムの創造に向けて、「地域の魅力を再定義し、内外に発信したい」意欲のある若年代の強い想いをフォローアップ・共創する価値創造拠点を設け、自治体と民間企業、内外の優秀な人材、教員、学生の連携が活発な環境づくりを目指します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

「市街地木造・木質化による公共空間の創出」「Z世代を中心とした新たな価値創造プロセスの構築」「新規産業創出の源となる持続的エコシステムの形成」の3つをターゲットとして、8つの研究開発課題に取り組みます。地域共創の場として「ソウゾウの森会議」を設け、起業家精神の豊かな人材の交流と育成に取り組み、①資源・技術、②人材・文化、③経済・産業の循環の促進に貢献します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

「技術:木質系材料・産業創出に資する開発と技術」、「教養:地域創造に不可欠な国際的視野に立った教養力」、「デザイン:新たなシステム創出に不可欠な芸術・デザイン力」とそれぞれ独特な強みを持つ秋田県の3つの公立大学が、教育的・学際的連携を積極的に進めます。全国的にも希な木材産業の集積地であり、人口減少・高齢化の先進地域である秋田県における、資源・人材・経済が循環する地域社会形成を担う人材育成や産業創出の成果は、社会変革のモデルとなります。

お問い合わせ先 秋田県立大学 木材高度加工研究所

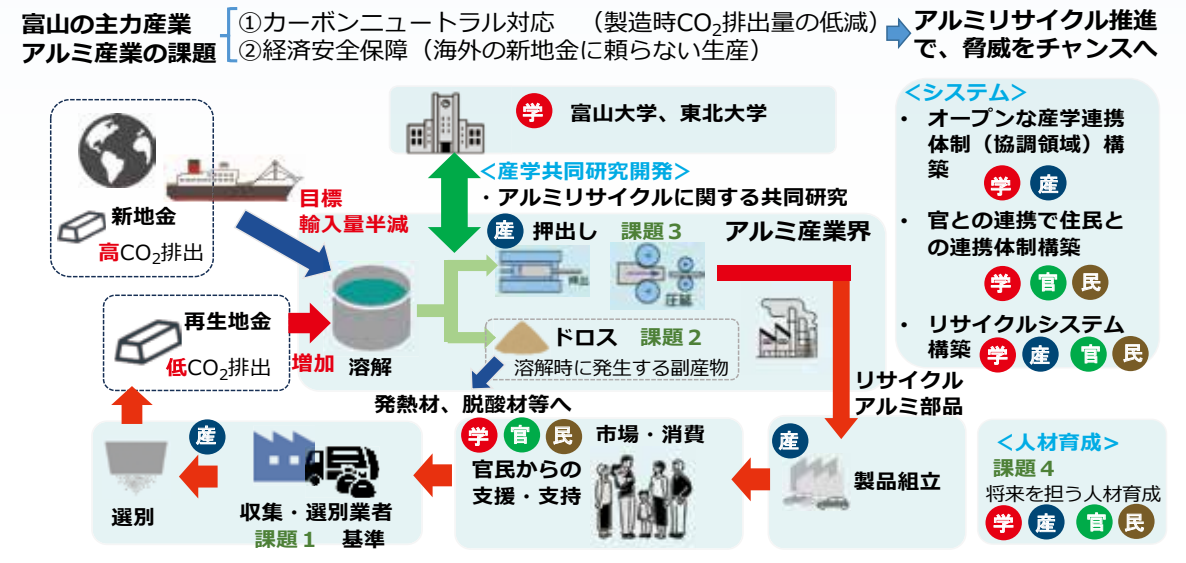
TEL: 0185-52-6900 E-mail: sugawara-t@iwt.akita-pu.ac.jp URL: https://akita-sozonomori.com

富山資源循環モデル創成にむけた産学官共創拠点



代表機関	富山大学	プロジェクト リーダー	柴柳 敏哉	富山大学 先進アルミニウム国際研究センター センター長(学長補佐) 学術研究部都市デザイン学系 教授	
幹事自治体	高岡市	幹事機関	YKK AP(株)、三協立山(株)、東北大学		
参画機関	富山県、射水市、氷見市、砺波市、小矢部市、南砺市、アイシン軽金属(株)、ハリタ金属(株)、北陸アルミニウム(株)、(株)エムダイヤ、(株)エスアール、新潟メスキュード(株)、北陸テクノ(株)、(株)小野田商店				

ビジョン: 富山資源循環社会モデルの創成



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

富山県の豊かな環境を次世代に引き継いでいくために、我々は資源を廃棄せず繰り返し上手に利用する資源循環社会を、住民と共に産学官民が自分事としてモデル構築します。重要なのはモデル構築に誇りを持てるような意識改革とそれに伴う行動変化であり、関係者間で様々な情報を共有し、知恵を出しあいながら、特に富山県にとって重要な産業であり、二酸化炭素削減効果も大きいアルミ産業について資源循環モデル構築を推進し、富山県の工業の持続的発展、我が国のアルミ産業の発展、地球規模での環境保護等に貢献します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

拠点ビジョン達成に向けて、＜研究開発＞としては、富山大学をはじめとする研究機関の知とアルミ製造工程の様々な企業のノウハウを連携させ困難だったアルミリサイクルを可能にします。更に、座学の結果を実地に応用する場を設けて新事業や新製品を生み出す＜人材育成＞に取り組みます。また、産学でのオープンな研究開発基盤や、学官で連携して地域住民と対話し行動変容に繋げる＜システム＞を構築します。このような産学官に住民を加えた形で10年後のあるべき姿を描き、自分事として達成に向け活動して、地域に活気を生み出します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

富山県には、アルミ溶解から加工、スクラップ回収、選別など、アルミ産業の各工程を担う企業が集積しています。また、富山大学は、アルミ研究について長年の知見を持ち、文部科学省の「共同利用・共同研究拠点」に選定されており、国内外の多くの研究者と共同研究可能なポジションにあります。

お問い合わせ先 富山大学 先進アルミニウム国際研究センター

TEL: 076-445-6249 E-mail: alsuishin@adm.u-toyama.ac.jp URL: https://kyoso.ctg.u-toyama.ac.jp/

近未来こども環境デザイン拠点

代表機関

名古屋市立大学

プロジェクト
リーダー

上島 通浩

名古屋市立大学
大学院医学研究科 環境労働衛生学分野 教授



幹事自治体

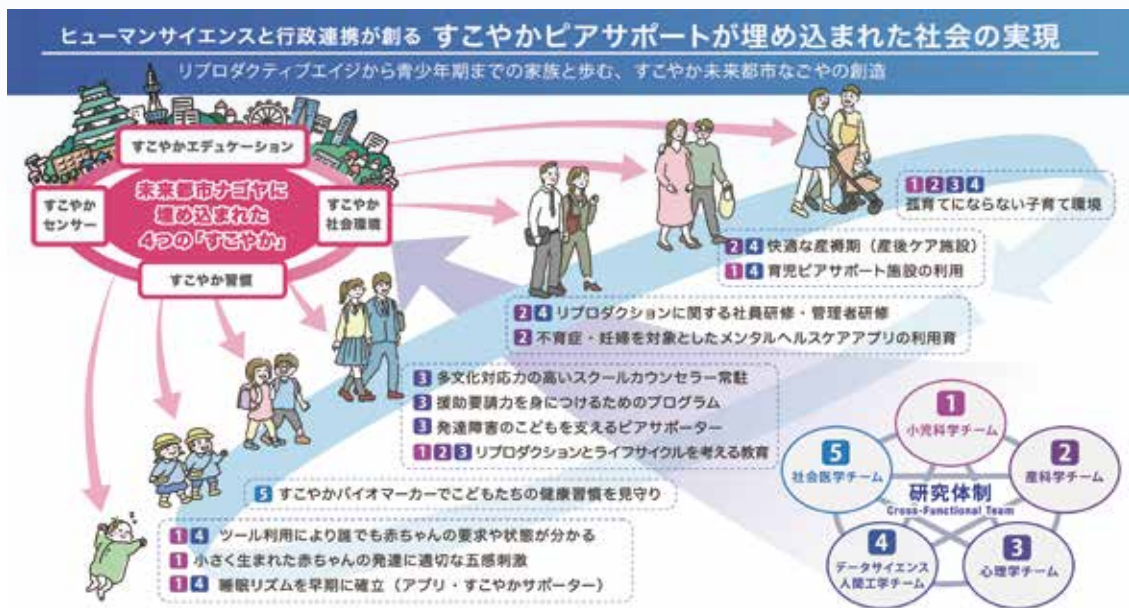
名古屋市

幹事機関

中部経済連合会、名古屋商工会議所、(株)愛知銀行

参画機関

京都大学
東邦ガス(株)、興和(株)、新東工業(株)、(株)アラクス、(株)スギ薬局



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

核家族化により育児に関するピアサポートの土台が失われ、高齢化のため社会リソースが減じる社会では、妊娠・出産・育児に多くの課題が散在しており、名古屋市もその例外ではありません。「妊娠・出産・育児に伴う困難が軽減され、ケアされ、産みたい人が産み育てることの楽しさを満喫できる社会」「すべてのこどもが必要なケアを受けられ、安心感を持って育つことのできる社会」この2つを未来のありたい社会像として設定しました。産学官の共創で、すこやかピアサポートシステムが埋め込まれた未来都市なごやを実現していきます。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

本拠点は、拠点のビジョンの実現に向けて、大学の異分野融合での叡智(社会医学チーム、臨床チーム、心理チーム、データサイエンスチーム、人間工学チーム)を結集させ、行政と産業界とタグを組み、真っ向から切り込んでいきます。「すこやか習慣」、「すこやかセンサー」、「すこやかエデュケーション」、「すこやか社会環境」の4つのターゲットを実現することで、社会の何気ないところに子育てスイッチが仕組みれ、社会全体で子育て支援をする新しい未来社会をデザインしていきます。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

本拠点のPLは環境省子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)愛知ユニットセンター長として、地域の4割の子どもが参加する長期縦断調査を実施するために、健康・子育て・教育・環境担当行政、県、市医師会ほか各種医療関連団体、愛知県内外の約60の産科・小児科医療施設等との連携協力体制を樹立しています。また、既に研究開発課題の一部は名古屋市と協働を開始しています。今後、名古屋市が策定予定の次期総合計画(2024年から)との整合を図れるよう活動の深堀りを実施していきます。

お問い合わせ先 名古屋市立大学 産学官共創イノベーションセンター

TEL: 052-853-8518 E-mail: ncu-innovation@sec.nagoya-cu.ac.jp URL: <https://www.coinext-ncu.jp/>

大阪湾プラごみゼロを目指す 資源循環共創拠点

代表機関	大阪大学	プロジェクト リーダー	宇山 浩	大阪大学 大学院工学研究科・教授	
幹事自治体	大阪府	幹事機関	サラヤ(株)、大阪公立大学		
参画機関	立命館大学、東京海洋大学、国立環境研究所、大阪府立環境農林水産総合研究所 花王(株)、ユニ・チャーム(株)、UHA味覚糖(株)、王子ホールディングス(株)、松谷化学工業(株)、(株)浜田、(株)関西再資源ネットワーク、ニッポー(株)、 藤森工業(株)、アスカカンパニー(株)、(株)三井新、(株)KYU、(株)イノアックコーポレーション、(株)丸萬、興和(株)、ナガセプラスチック(株)、 (有)古谷商店、(株)動力、大阪ガス(株)、東大阪市、阪南市、大阪市、吹田市、熊取町、大東市、泉大津市				



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

本拠点は大阪湾沿岸のプラごみが目に見えて減り、市民が率先してプラごみ問題に取組む社会の構築を目指します。ごみひとつ無い大阪湾を取り戻すことに社会全体が取組むことで市民のみならず、企業も一緒にわくわくしながら取組む仕組みを作ります。ごみを軸とした大阪湾流域での循環共生圏を創設し、技術、政策、地域の共感と理解の三つの柱を軸に地域共創により海洋プラごみを削減します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

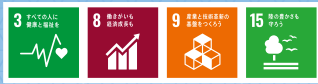
大阪湾は閉鎖的な海洋であり、海洋プラ問題を取り扱う絶好の研究ターゲットとなるため、本拠点は大阪湾をプラごみ対策事業のモデルとして取り上げ、大阪湾プラごみゼロに必要な社会課題と技術課題をバックキャスト的に抽出し、その実践を地域の多様なステークホルダーが一体となって取組む場とします。ポストコロナにおけるプラ製品の必要性・重要性を社会に認知させる活動も行い、プラ回収スキームの府内での試行を通じて、10年後には市民が自主的に取組む民意の高まりを目指します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

社会課題として海洋に出てしまったプラごみを無くす仕組みを構築し、ボランティアが積極的に参加できる取組みをプラ排出企業が支援するスキームを作り、プラごみ回収を通じて地域を活性化します。さらに技術課題としてゼロエミッションを達成できる完全資源循環によりプラを循環させ、ごみを環境中に出さないプラ新リサイクル技術、化石資源を利用しないバイオマスプラ製品開発、海洋流出するプラごみの問題を解決する海洋生分解性プラ技術を開発します。

お問い合わせ先 大阪大学 大学院工学研究科 応用化学専攻 宇山研究室

TEL: 06-6879-7364 E-mail: info_COI@chem.eng.osaka-u.ac.jp URL: <http://www.chem.eng.osaka-u.ac.jp/coinext/>



ダイバーシティ農業による 地域イノベーション共創拠点

代表機関	岡山大学	プロジェクト リーダー	林 靖彦	岡山大学 学術研究院環境生命自然科学学域 教授
幹事自治体	岡山県	幹事機関	(株) システムズナカシマ	
参画機関	福島大学 岡山市、倉敷市、総社市、赤磐市、吉備中央町、岡山県農業協同組合中央会、全国農業協同組合連合会岡山県本部、農林中央金庫岡山支店、岡山市農業協同組合、 岡山市農業協同組合一宮選果場果樹部会、晴れの国岡山農業協同組合、総社もも生産組合、(株)中国銀行、NTTテクノクロス(株)、ヤンマーホールディングス(株)、 (同)山猿、みもの産業(株)、(株)イーラボ・エクスベリエンズ、新東工業(株)、(株)ナックイメージテクノロジー、(株)果実工房、中谷興運(株)、富士通(株)、 つむぐ(株)			



本拠点が目指す“ビジョン”と実現すべき“ターゲット”及び“研究開発課題”

ダイバーシティ農業による地域イノベーション共創拠点



ビジョン ダイバーシティ農業の推進による多様性に富み活力あふれる地域社会の実現

ターゲット

多様な人材の農作業スキル向上と生産環境の可視化による生産性の高い持続可能な農業の実現（しごと）

多様な農業経営モデルの実現にむけたマーケティング戦略構築とロジスティクス体制の構築（活力）

農業×医療：人間らしい働き方を支えるためのヘルスサイエンスの実現（くらし）

研究開発課題

研究開発課題 1 栽培技術継承総合支援システムの構築 ■ 中間目標1（育成2年目：2024） - 岡山県農林水産部農産物のモモのモデル農場での作業のマニュアル化と地域農家の研修の可視化 ■ 中間目標2（本格4年目：2027） - 岡山県内および他県の他地域農家への研修的な研修生受け入れと指導 - 研修生の研修成果を地域に還元 ■ FPO目標（本格7年目：2030） - バーチャル農場間でニーズやレベルに応じた果樹農業技術の習得システムの構築 ■ 総論目標（本格8年目：2032） - 知・技の継承システム導入で、年齢、性別、経験等の有無を問わず研修生受け入れの増加 - 植物状態監視システムの構築	研究開発課題 2 多様な農業者を対象とした“儲かる”地域農業経営モデルの構築 ■ 中間目標1（育成2年目：2024） - 岡山県における他地域農家（金庫農産物、農産物）の他地域管理のための業務委託と輸出と加工用業務を対象としたロジスティクスの構築 ■ 中間目標2（本格4年目：2027） - 他地域農家で活用される農産物加工のため、加工事業者との連携による生産農家のフル活用体制の構築 ■ FPO目標（本格7年目：2030） - ブランド力向上と他地域農家と農業生産の高付加価値化の仕組みの整備 ■ 総論目標（本格8年目：2032） - 農業の共同化支援推進と農業関連産業との連携強化	研究開発課題 3 就農者の安全・健康管理システムの構築 ■ 中間目標1（育成2年目：2024） - 就農者の安全・健康管理におけるターゲット調査（アンケート・現地調査、サストモニタリング） ■ 中間目標2（本格4年目：2027） - 他地域農家での事故発生、農作業中の死者、障害者発生率を減少 ■ FPO目標（本格7年目：2030） - 就農者の安全・健康管理におけるスタンダード法・体制の確立 ①農産物監視、デジタルフィードバック、②早期発見・搬送システム構築、③安全モニタリングからのフィードバック連携、④農産物センター運用、⑤就農者メンタルヘルス向上支援の整備・運用 ■ 総論目標（本格8年目：2032） - 安全・長期的健康支援システムの整備
---	---	--

拠点ビジョン（未来のありたい社会像）の内容

本拠点は、「ダイバーシティ農業」を推進し、多様な農業形態の発足、新規就農者の増加につなげ、ウィズノポスト・コロナ時代に対応した「農業を起点とした持続可能な地域社会」を実現することを目指します。「ダイバーシティ農業」とは、様々な事情やニーズを持った多様な新規就農者らが就農にあたって直面する課題を克服し、多様な形で就農できるようにするオーダーメイド型の農業であり、本拠点では、特に岡山の特色の一つである果樹農業（モモ）に注目し、足腰が強く多様性に富んだ「活力あふれる地域社会」の実現を目指します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

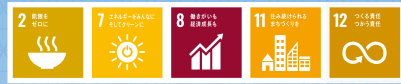
本拠点では、デジタル技術等を通じたデータの収集・利活用などDXを活用して「しごと」「活力」「くらし」の3つのテーマに取り組みます。「しごと」では、DXを活用したスムーズな“暗黙知”の継承と技術的支援による従事者の技能向上と担い手不足の改善を、「活力」では、天候等の影響を受けやすい経営において、多様な“儲かる”農業経営モデルを考え、農家の経営基盤を強化に取り組みます。「くらし」では、身体・精神的に安心・満足して農業に従事できる就農者の安全・健康管理に取り組み、Well-beingを達成します。これらを通し、拠点ビジョンの実現にむけ、足腰が強く多様性に富んだ「活力あふれる地域社会」の実現に向けて取り組みます。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

岡山県は、白桃やマスカット等の高級果実の生産量が日本一であり、高いブランド力と栽培技術を持っています。一方、岡山大学の強みは、植物・動物学・医学分野の研究力であり、医学と掛け合わせた異分野融合・連携のプロジェクト立ち上げが可能です。これまでに、自治体、JA及び農家、関連企業など幅広い地域のステークホルダーとともに、農学に工学、経済学、医学を融合した「総合知」による産学官連携体制を構築してきました。

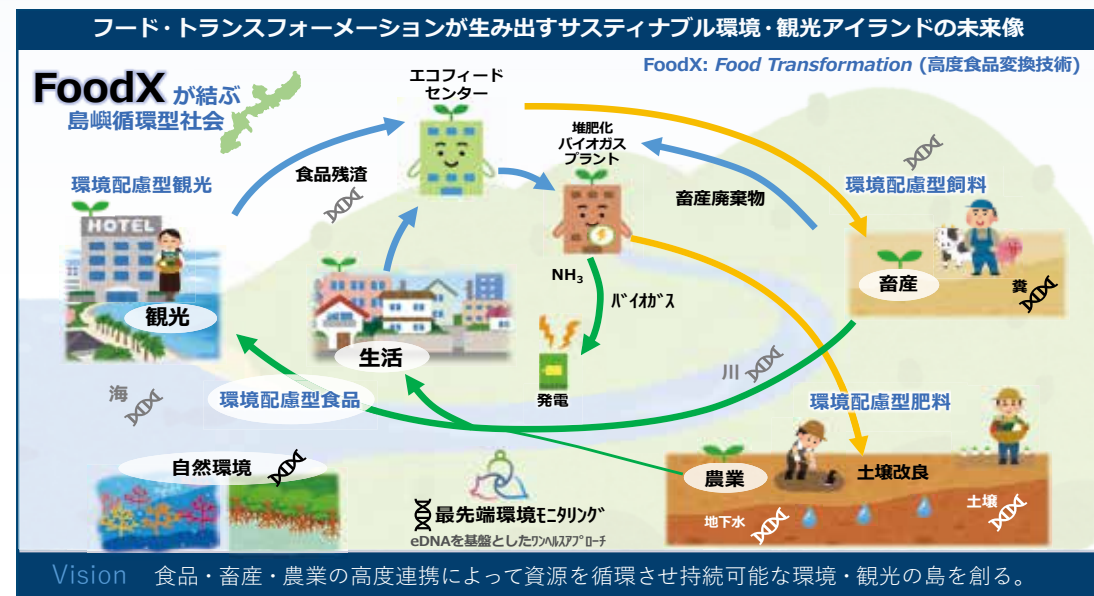
お問い合わせ先 岡山大学 研究推進機構

TEL：086-251-8463 E-mail：coi-next-diversity@adm.okayama-u.ac.jp URL：https://okayama-diversity-agri.jp/



フード・トランスフォーメーションが結ぶ 環境・観光アイランド実現拠点

代表機関	琉球大学	プロジェクト リーダー	平良 東紀	琉球大学 農学部 教授
幹事自治体	沖縄市、うるま市	幹事機関	(資) オキシイ、(株) バイオジェット	
参画機関	沖縄県畜産研究センター 沖縄ガス(株)、オリオンビール(株)、共和化工(株)、(株)日本フードエコロジーセンター			



拠点ビジョン（未来のありたい社会像）の内容

未来の沖縄では、生活および観光地から出る食品残渣はエコフィードセンターと堆肥化・バイオガスプラントに集められ、環境配慮型飼料と肥料が作られています。これらを用い作られた環境配慮型食品という新たな価値が消費者に認められ、適正な価格で消費され、リサイクルループが繋がっています。環境負荷は最先端環境モニタリング技術により評価され、システムの最適化が行われています。さらに、先進的な環境配慮型観光地として沖縄が広く世界中から認知され、多くの投資と観光客を集め、このリサイクルループをさらに強力に回しています。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

ビジョン実現のために次の3つの取組を行います。① 食品残渣からの高度な飼料化・肥料化・エネルギー化技術を構築し、環境配慮、栄養・病原体管理を両立する超循環農業システムを構築します。② 環境中のDNAを用いた最先端のモニタリング技術を構築し、①のシステムを評価、フィードバックする環境マネジメントを実現します。③ 観光ホテルにおける食のリサイクルループを構築し環境配慮型観光を実施します。また、効果的な情報発信により「環境配慮型食品」と「環境配慮型観光」のブランド化を実現します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

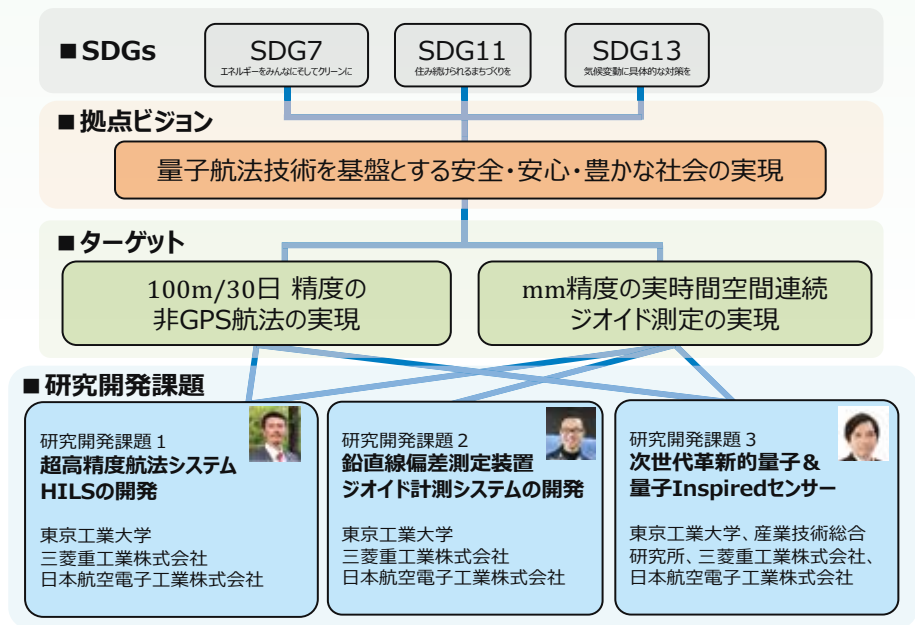
琉球大学の5学部・1センターの多様な専門性を持ったメンバーが、文理融合で議論と検証を繰り返し、ビジョン実現に向けた多様な課題の抽出と解決を推進します。沖縄市・うるま市の農林水産課・生産振興課・環境課、沖縄県の畜産研究センターが地域の様々なステークホルダーの声・課題を収集します。食品残渣からの高度な飼料化・肥料化・エネルギー化技術、DNA解析技術を有する県内外の企業と観光業界の参画が、社会実装を強力に促進します。これらメンバーが立場を越えて自由に話し合い、地域の問題を共に解決していく場を構築します。

お問い合わせ先 琉球大学総合企画戦略部研究推進課

TEL：098-895-8016 E-mail：chieko-g@cs.u-ryukyu.ac.jp URL：https://www.foodx-okinawa.net/

量子航法科学技術拠点

代表機関	東京工業大学	プロジェクト リーダー	上妻 幹旺	東京工業大学 科学技術創成研究院・教授
参画機関	産業技術総合研究所 三菱重工業(株)、日本航空電子工業(株)			



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

COVID-19pandemicにより、全世界的に社会や経済が機能不全となり、世界各国は自国の安全や安心を自ら担保する新しい仕組み作りに取り組まざるを得なくなりました。仕組み作りには欠かせない要素は、大きくエネルギー、防災・疫病対策、水・食糧の3つとなります。これらの要素は多くのSDGsと関わりますが、本拠点は特にSDG7、SDG11、SDG13にフォーカスし、それぞれに対し「海洋資源探査の効率化」、「大規模地震のリスク評価」、「ジオエンジニアリング(気候工学)に必要な北極海海氷下データの取得」という観点から、世界的な貢献をしています。こうしたSDGsへの貢献は、従来の航法に我が国が得意とする量子技術を融合することで実現することができます。そこで本拠点のビジョンを「量子航法技術を基盤とする安全・安心・豊かな社会の実現」と定めます。

拠点ビジョン実現の為にアプローチ

GPSに代表される衛星航法の登場により、船舶、民航機、そして地上のあらゆる交通システムの安定な運航が実現されましたが、その一方で地中、水中といった電波の届かない領域での航法精度は、その要求に反し地表面上のそれに遠く及ばない状況にあります。本拠点は、航法を支える各種センサーや時計について、古典から量子に至るあらゆる最先端技術を開発・融合し、海中や外宇宙にまで人類の活動空間を広げる革新的航法技術の開拓を狙います。さらにそのような最先端航法科学技術を駆使し地球内部を診断することで、防災・減災へ役立てるなど、航法科学の新たな応用先を開拓します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

本拠点では、先端的研究を強力なリーダーシップのもと機動的に行うために代表機関に設置された「研究ユニット」を活用して運営を行います。さらに新たに起業したベンチャー「MIZUSAQI」をとおり、拠点で得られた学術的成果の社会実装を強力に進めていきます。

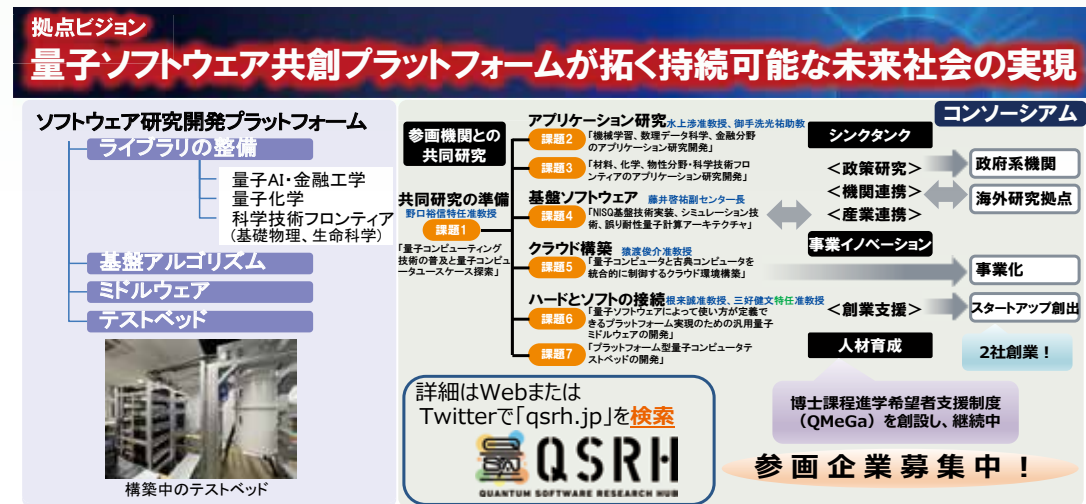
お問い合わせ先	量子航法研究ユニット 秘書室
TEL: 045-924-5494	E-mail: kozuma@qnav.iir.titech.ac.jp URL: http://www.qnav.iir.titech.ac.jp/

量子ソフトウェア研究拠点

代表機関	大阪大学	プロジェクト リーダー	北川 勝浩	大阪大学 量子情報・量子生命研究センター・センター長
------	------	----------------	-------	-------------------------------



参画機関	金沢工業大学、理化学研究所、京都大学 豊田通商(株)、(株)QunaSys、アマゾン ウェブ サービス ジャパン(同)、(株)イーテック・ジャパン、伊藤忠テクノソリューションズ(株)、AGC(株)、(株)エヌエフホールディングス、JX石油開発(株)、ソニーグループ(株)、DIC(株)、(株)日立製作所、富士通(株)、(株)ブリヂストン、三菱重工業(株)、凸版印刷(株)、TIS(株)、岩谷産業(株)、(株)豊田中央研究所、(株)東芝、日置電機(株)、MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)、(株)オーグス総研、キューエル(株)、(株)KDDI総合研究所、トヨタテクニカルディベロップメント(株)、中外製薬(株)、パナソニックホールディングス(株)、(株)明電舎、(株)荏原製作所、(株)エックス都市研究所、(株)日立ソリューションズ東日本、Qammer(株)、(株)セック、三菱電機(株)、三菱商事(株)、大和証券(株)、(株)NTCシステム、(株)IHI、(株)メルカリ、(株)リコー、他			
------	--	--	--	--



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

SDGs 2「飢餓をゼロに」、7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、13「気候変動に具体的な対策を」に対して科学的な解決策を与えることを目指します。窒素肥料の生産に使用されるエネルギーは人類の全消費量の3%を占めるとも言われています。代わりに豆科の根粒菌が行う窒素固定を人工的に模倣できれば、エネルギー消費を抑え地球環境への負荷も軽減されます。窒素固定模倣はスーパーコンピュータでも困難であり、量子コンピュータで初めて可能になると考えられます。これら以外にも光合成や室温超伝導など、地球規模の問題を科学的に解決する新たな基盤を与えるとともに量子科学に基づく新たな技術・産業の基盤を実現します。

拠点ビジョン実現の為にアプローチ

誤り耐性量子コンピュータを含む「量子ソフトウェアによる社会課題解決基盤の確立」を目標とし、機械学習、数理データ科学、金融、材料、化学、物性、科学フロンティアなどのアプリケーション開発とユースケース探索・人材育成により「量子ソフトウェアの社会実装と普及」を推進します。それらに用いる内外の量子コンピュータ実機と高速シミュレータをシームレスに用いることのできる自立的な開発環境「量子ソフトウェア開発プラットフォームの構築」を行います。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

大阪大学では平成5年に国内最初の量子コンピュータの研究室を立ち上げて以降、約30年間で当分野の研究人材を右肩上がりに増加させてきました。取組みは高く評価され平成30年度文科省Q-LEAPの基礎基盤研究及び令和2年度同量子AI Flagship、量子生命Flagship、令和2年度内閣府ムーンショット型研究開発事業、令和4年度日本学術振興会世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)において、研究代表者、研究グループリーダー、プログラムディレクター等を輩出しています。

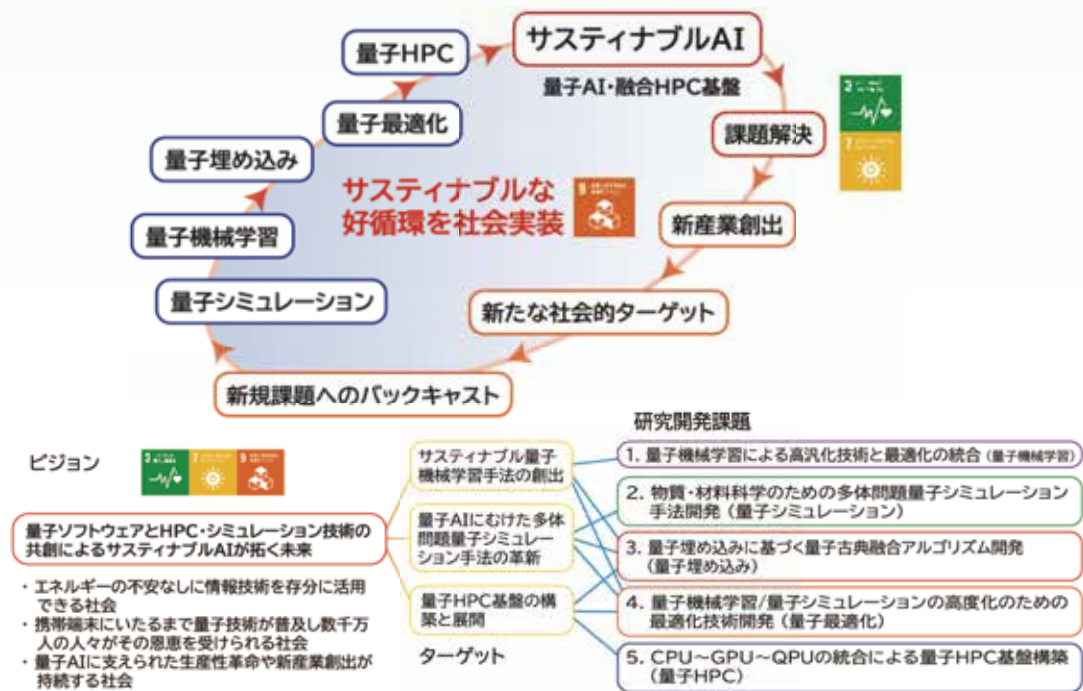
お問い合わせ先	大阪大学 量子情報・量子生命研究センター
TEL: 06-6850-6590	E-mail: coi-next@qiqb.osaka-u.ac.jp URL: https://qsrh.jp/



量子ソフトウェアとHPC・シミュレーション技術の共創によるサステナブルAI研究拠点



代表機関	東京大学	プロジェクトリーダー	藤堂 真治	東京大学 大学院理学系研究科 教授
参画機関	慶應義塾大学、理化学研究所、沖縄科学技術大学院大学、シカゴ大学 川崎市、Amoeba Energy (株)、SCSK (株)、(株) Quemix、京セラ (株)、JSR (株)、(株) TIER IV、凸版印刷 (株)、トヨタ自動車 (株)、日鉄ソリューションズ (株)、International Business Machines Corporation、(株) 三井住友フィナンシャルグループ、(株) 日本総合研究所、(株) パイトルヒクマ、BIPROGY (株)、blueqat (株)、みずほリサーチ＆テクノロジーズ (株)、三菱ケミカル (株)、(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ、村田機械 (株)			



拠点ビジョン（未来のありたい社会像）の内容

量子ソフトウェアとHPC・シミュレーション技術の融合により、サステナブルなAI技術を開拓し、①エネルギーの不安なしに情報技術を存分に活用できる社会、②携帯端末にいたるまで量子技術が普及し数千万人の人々がその恩恵を受けられる社会、③量子AIに支えられた生産性革命や新産業創出が持続する社会の実現を目指します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

少数データ・少数パラメータでも有効な量子機械学習手法と、固体・原子核・実時間ダイナミクスを扱える多体問題量子シミュレーション手法を開発し、テンソルネットワークなどの量子埋め込み技術とさまざまな量子最適化技術を駆使することで、量子機械学習・量子シミュレーション・量子計測デバイスを結合した量子AI技術を創出します。さらに、量子オフローディングや量子AIエッジコンピューティングのための量子HPC基盤を構築・展開します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

東京大学・慶應義塾大学・理化学研究所・OIST・シカゴ大の量子分野・HPC分野における卓越した研究力に加え、量子ソフトウェアや古典量子ハイブリッドコンピューティングの幅広い研究開発を行う基盤を有しています。また、「量子AI創発コンシェルジュ」のサイエンスを支えるサポート力や、新川崎サテライト拠点を活用した研究成果を具体的に社会実装し新産業の創出につなげる展開力も本拠点の強みです。

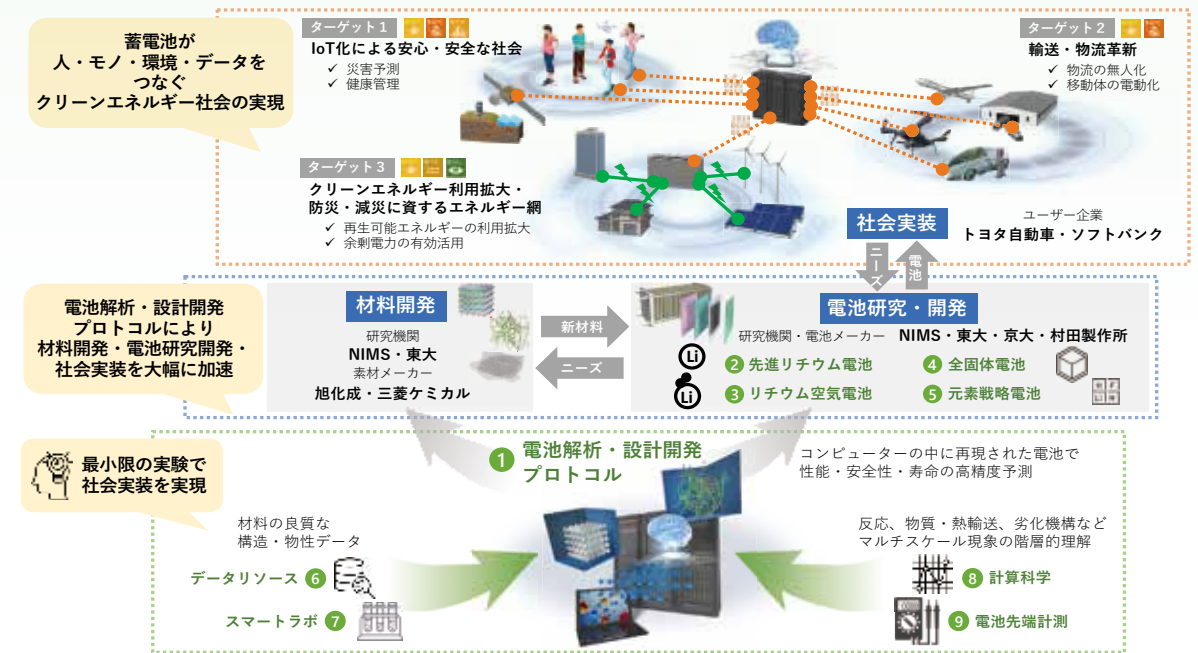
お問い合わせ先 東京大学 大学院理学系研究科 サステナブル量子AI研究拠点事務局

TEL: 03-5841-4174 E-mail: concierge@sqai.jp URL: https://sqai.jp/

先進蓄電池研究開発拠点



代表機関	物質・材料研究機構	プロジェクトリーダー	金村 聖志	物質・材料研究機構 エネルギー・環境材料研究センター 招聘研究員
参画機関	東京大学、京都大学 トヨタ自動車 (株)、(株) 村田製作所、三菱ケミカル (株)、旭化成 (株)、ソフトバンク (株)			



拠点ビジョン（未来のありたい社会像）の内容

先進蓄電池研究開発拠点では、さまざまな用途・性能を持つ次世代蓄電池の研究・開発を通して、クリーンなエネルギーを誰もが利用でき、必要な物資・サービス・情報が地域の隅々まで行き渡る安全・安心な社会（蓄電池が人・モノ・環境・データをつなぐクリーンエネルギー社会）の実現を目指しています。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

(1) コネクテッドヘルスケア社会やIoTによる社会インフラの監視・保守・強化化を実現する安全性・寿命に優れた高信頼性蓄電池、(2) 輸送・物流に革新をもたらすクリーンな輸送網や移動体・飛行体・ロボットの電源としての高エネルギー密度・高出力密度蓄電池、そして、(3) 自然エネルギーの出力変動平準化や余剰電力貯蔵のための安価で大型な定置型蓄電池をターゲットに、材料・電極三次元構造・単電池レベルでのマルチスケールな物理化学現象を階層的に理解し、性能・寿命・安全性を高精度に予測するための技術とプロトコルを開発します。この技術によって、産学官によって生まれた高性能新材料の特性を最大限に利用するための電池構造の設計を行い、社会が求めるさまざまな用途や特性を満たす蓄電池の開発を加速していきます。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

蓄電池の試作・評価・解析のための国内最大規模の共用研究基盤設備を有し、多数の電池・計測・計算科学者が所属する物質・材料研究機構が中核となり、電池材料開発および高度解析技術で世界最高水準の東京大学および京都大学、さらには電池・材料メーカー、そのユーザーとなる自動車メーカー・通信関連企業が参画しています。

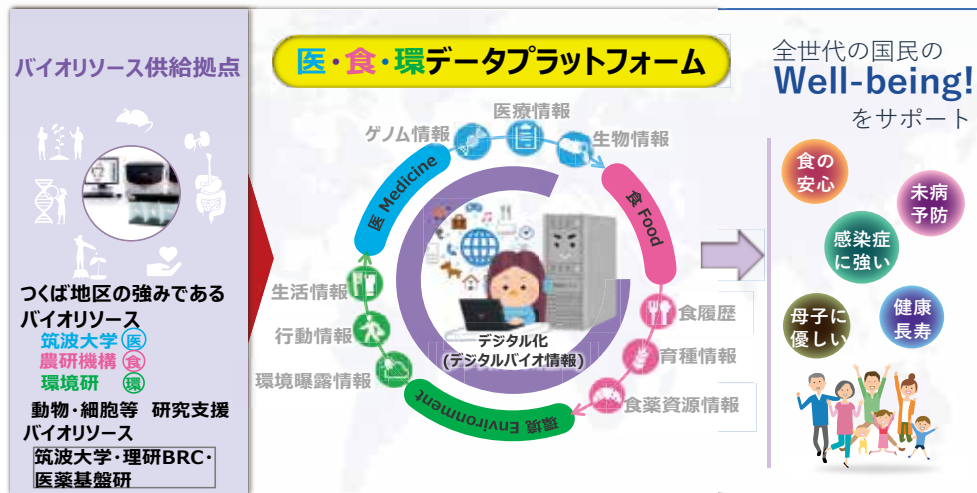
お問い合わせ先 物質・材料研究機構 エネルギー・環境材料研究センター 先進蓄電池研究開発拠点

E-mail: ABC-info@nims.go.jp URL: https://www.nims.go.jp/ABC/index.html

つくば型デジタルバイオエコノミー 社会形成の国際拠点



代表機関	筑波大学	プロジェクト リーダー	西山 博之	筑波大学 医学医療系・教授	
参画機関	国立環境研究所、産業技術総合研究所、農業・食品産業技術総合研究機構、医薬基盤・健康・栄養研究所、理化学研究所、東北大学、国立成育医療研究センター 中外製薬(株)、ロシュ・ダイアグノスティックス(株)、リコーテクノロジーズ(株)、三菱電機ソフトウェア(株)、ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ(株)、日清オイリオグループ(株)、テリックスファーマージャパン(株)、千代田化工建設(株)、第一三共ヘルスケア(株)、ウエルシア薬局(株)、アボット ダイアグノスティックス メディカル(株)、アクセンチュア(株)、EPトレーディング(株)、CYBERDYNE(株)、(株)同仁化学研究所、(株)丸善、(株)ハピタスケア、(株)三和化学研究所、(株)ココカラファイン ヘルスケア、(株)おいしい健康、(株)S'UIMIN、(株)NTTデータ、(株)JMDC、大正製薬(株)、三菱ケミカル(株)、(株)インテグリティ・ヘルスケア、(株)alma、シスメックス(株)、森永乳業(株)、日本アイ・ピー・エム(株)、アステラス製薬(株)、(株)ニューコム、(株)ニッポン、VARYTEX(株)、(株)エクサウィザーズ、(株)タニタ、(株)島津製作所、ジャクソン・ラボラトリー・ジャパン(株)、ロボティック・パイオロジー・インスティテュート(株)、MathDesign(株)、味の素AGF(株)、日油(株)、日本ゼオン(株)、東京電力ホールディングス(株)、小川香料(株)、三菱商事ライフサイエンス(株)、三菱ガス化学(株)、三谷産業(株)、ニッポー(株)、デンカ(株)、エスビー食品(株)、MED R&D(株)、DIC(株)、Atlas Olive oils社、(株)ニュートリション・アクト、(株)ニチレイフーズ、(株)ADEKA				



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

情報技術の飛躍的進歩によって、超スマート社会(Society 5.0)化がバイオ分野においても進んでいます。我が国においては、人口減少・少子高齢化問題を戦略的機会として捉え、あらゆる人々がWell-being(身体的、精神的、社会的に良好で幸福な状態)に生活するためのデジタルバイオエコノミーを産学官が共創して創出することが重要と考えています。本拠点では、『つくばを中核とするバイオリソースとデジタル技術を駆使した学際研究により、全世代の国民のWell-beingをサポートする社会の実現』を拠点ビジョンとし、国民1人1人が健康かつ幸せな生活を送ることができる社会を創発することを目指しています。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

本拠点では「全世代の国民のWell-beingをサポートする社会」を達成するため、以下のプロジェクトとして研究開発を進めています。プロジェクトは、1-1「個人の健診・ゲノム・オミックス・生活・環境などのデジタルバイオ情報に基づいてWell-beingに向けた行動変容を促すシステムの創出」、1-2「感染症に対してレジリエンスな社会構築を促進するシステムの創出」、2「デジタルバイオを中核としたWell-beingの実現を支える技術基盤の構築とその応用展開」の3つに大別されます。これらの研究開発の成果によって創出される新しい価値を社会に提供します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

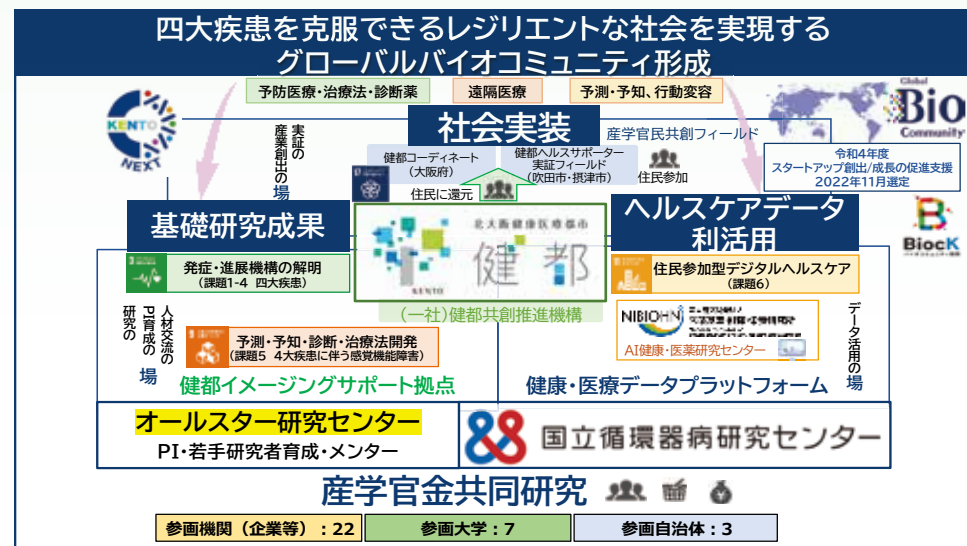
つくば地域は、筑波大学や国立研究機関、企業が集積することで発展を続けており、デジタルバイオを創出するための土壌が醸成されています。各機関が、バイオリソースや先端技術などの英知を駆使することで、目標達成に向けた研究開発を強力に推進し、つくば市等の自治体とも連携した産学官民による共創の場を創出することで、一気通貫型研究開発拠点を形成していきます。

お問い合わせ先	筑波大学 医学医療エリア支援室(共創の場事務局)
TEL: 029-853-1131(内線91416)	E-mail: digitalbioeco@md.tsukuba.ac.jp URL: https://tsukubadigitalbio.jp/

世界モデルとなる自律成長型人材・ 技術を育む総合健康産業都市拠点



代表機関	国立循環器病研究センター	プロジェクト リーダー	望月 直樹	国立循環器病研究センター 理事・研究所長
参画機関	医薬基盤・健康・栄養研究所、徳島大学、神戸大学、京都大学、大阪大学、滋賀医科大学、神戸薬科大学、大阪公立大学 エーザイ(株)、(株)カン研究所、東和薬品(株)、シスメックス(株)、ニプロ(株)、JSR(株)、CYBERDYNE(株)、(株)クロスエフェクト、シミックホールディングス(株)、(株)LSIメディエンス、(株)みずほ銀行、エア・ウォーター(株)、興和(株)、日本セルフケア推進協議会、(株)三菱UFJ銀行、阪急阪神ホールディングス(株)、JCRファーマ(株)、エア・ウォーター(株)、阪大微生物病研究会、Wellier(株)、健都共創推進機構、大阪商工会議所、大阪府、吹田市、摂津市			



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

難治性心血管疾患・難治性がん・認知症・新興再興ウイルス感染症を克服できるレジリエントな社会を実現するために、『健都』に未来型総合健康産業都市モデルを構築します。また、住民参加型バイオコミュニティのモデルとして、『健都』において住民全ての健康と福祉を達成します。健康・医療情報を収集し、住民個々の健康と福祉にシームレスに活用するためには、個人情報への配慮と信頼関係の確立を通じて、目標を一にするコミュニティのパートナーとしての意識を醸成できるようにします。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

国循内に「オールスター研究センター」を設置し、そこにイメージング機器を含む最先端機器をリモートで活用できるプラットフォームを構築し、さらにデータプラットフォームへのリモートアクセスを可能とする次世代バイオネットワークを配備し、アカデミア・企業の卓越研究者が連携して研究できるバイオコミュニティを形成します。また、医薬基盤・健康・栄養研究所は「AI健康・医薬研究センター」を設置し、「共創の場」で集積されてくる数々のデータを目的に応じてAI解析し、市民の健康・予防・治療・予後管理などトータルヘルスケアの実現に重要な役割を担います。さらには、ポスト5G・AI技術も開発し、住民の健康・医療状態の情報を集約可能な、世界のモデルとなる住民参加型バイオコミュニティを形成します。令和4年度スタートアップ創出/成長の促進支援に選定されたことを受け外部専門機関のBioK、Willsame社と共に健都でのスタートアップエコシステムの構築を目指します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

各アカデミア間、各企業間、各政府省庁間の垣根を越えた産官学民の実質的融合連携を進める舞台として健都に関西のアカデミア・企業・行政の卓越研究者や研究支援者等を所属機関に兼任する形で招聘し体制を整えている。国循内のオールスター研究センターでは、卓越した研究者等の指導のもと最先端研究を遂行可能な体制を作っており、将来アカデミアと企業で活躍できる優秀な若手人材を育成する活動を行っている。ウィズ・ポストコロナ時代を見据えた国際バイオコミュニティ圏への移行の足がかりとして次世代バイオネットワークを構築し、世界中の卓越研究者がリモートにてイメージングプラットフォームにアクセスし、地理的距離に制約されず継続的に研究を推進できる体制を構築している。

お問い合わせ先	国立循環器病研究センター 共創の場支援オフィス
TEL: 06-6170-1070(内線40222)	E-mail: coi-next-so@ml.ncvc.go.jp URL: https://www.cocreation-ncvc.jp/

2022年度 終了プロジェクト（2021年度 採択）

共創分野【育成型】		
拠点名	代表機関	プロジェクトリーダー
地域エネルギーによるカーボンニュートラルな食料生産コミュニティの形成拠点	北海道大学	石井 一英
炭素循環型社会実現のためのバイオエコノミーイノベーション共創拠点	東京農工大学	養王田 正文
「共生社会」をつくるアートコミュニケーション共創拠点	東京藝術大学	伊藤 達矢
革新的低フードロス共創拠点	大阪大学	福崎 英一郎
免疫を標的とするヘルステックイノベーションエコシステム実現拠点	九州大学	片山 佳樹

地域共創分野【育成型】		
拠点名	代表機関	プロジェクトリーダー
美食地政学に基づくグリーンジョブマーケットの醸成共創拠点	東北大学	松八重 一代
デジタル駆動 超資源循環参加型社会 共創拠点	慶應義塾大学	田中 浩也
患者と家族と医療従事者のライフデザインを実現するスマート在宅治療システム拠点	信州大学	齋藤 直人
家族が繋がる、人とIT技術等が共生する健康街づくり実現拠点	藤田医科大学	齋藤 邦明
ゼロカーボンバイオ産業創出による資源循環共創拠点	京都大学	沼田 圭司
未来型知的インフラモデル発信拠点	大阪大学	関谷 毅
SAWACHI 型健康社会共創拠点	高知大学	菅沼 成文
インテリジェント養殖を基軸にした「ながさきBLUE エコノミー」形成拠点	長崎大学	征矢野 清

2021年度 終了プロジェクト（2020年度 採択）

共創分野【育成型】		
拠点名	代表機関	プロジェクトリーダー
地域生産現場のマテリアルイノベーションがつかなく、はたらくまなぶミルフィューユ協創拠点	仙台高等専門学校	佐藤 一志
革新的精製技術が駆動する有限鉱物資源循環システム共創拠点	量子科学技術 研究開発機構	中道 勝
資源を循環させる地域イノベーションエコシステム研究拠点	東京大学	菊池 康紀
「ジオフリーエナジー社会の実現」研究開発拠点	東京工業大学	辻本 将晴
小規模循環型リビングイノベーション共創拠点	信州大学	瀬戸山 亨
FUTURE ライフスタイル社会共創拠点	東海国立大学機構	長谷川 泰久
WE-Design 近未来労働環境デザイン拠点 NCU Hub for Work Environment Design	名古屋市立大学	横山 清子
食サイクルのイノベーション(フード&アグリテック) 未来共創拠点	京都大学	植田 充美
フォトニクス生命工学研究開発拠点	大阪大学	藤田 克昌
広島から世界最先端のバイオエコノミー社会を実現するBio×Digital Transformation (バイオ DX) 産学共創拠点	広島大学	山本 卓
ネオ・ディスタンス社会を創造する次世代「光」共創拠点	徳島大学	野地 澄晴
資源循環型共生社会実現に向けた農水一体型サステイナブル陸上養殖のグローバル拠点	琉球大学	竹村 明洋